



No. 3-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
令和6年度第1回

一般国道42号

しみず  
冷水 拡 幅

ありだかいなん  
有田海南道路

【再評価】

令和6年10月  
近畿地方整備局

# 目次

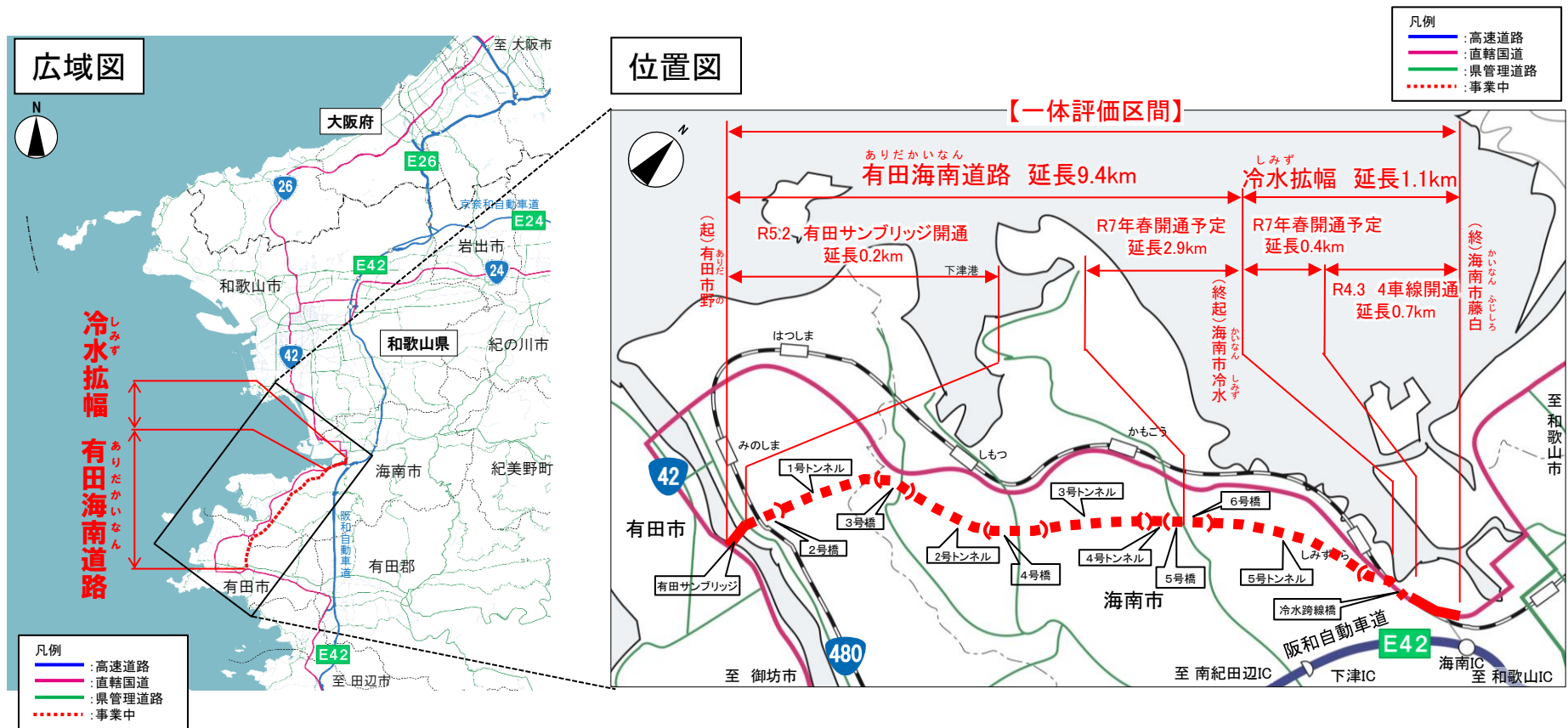
1. 事業全体図
2. 事業の概要
3. 事業費の見直し
4. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
  - 4) 地域における計画等
5. 事業の進捗の見込みの視点
6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
7. 関係自治体の意見
8. 対応方針(原案)

# 1. 事業全体図

一般国道42号 冷水拡幅  
 一般国道42号 有田海南道路

一般国道42号は浜松市を起点とし、伊勢市、海南市等を経て和歌山市に至る主要幹線道路であり、紀伊半島の太平洋沿岸を結ぶ広域的な幹線道路としての役割を担い、地域の社会経済活動や日常生活の基盤としての役割を果たしています。

冷水拡幅・有田海南道路は、交通混雑の緩和、交通安全の確保及び災害時における交通の確保等を目的とした事業です。



# 2. 事業の概要

一般国道42号 冷水拡幅  
一般国道42号 有田海南道路

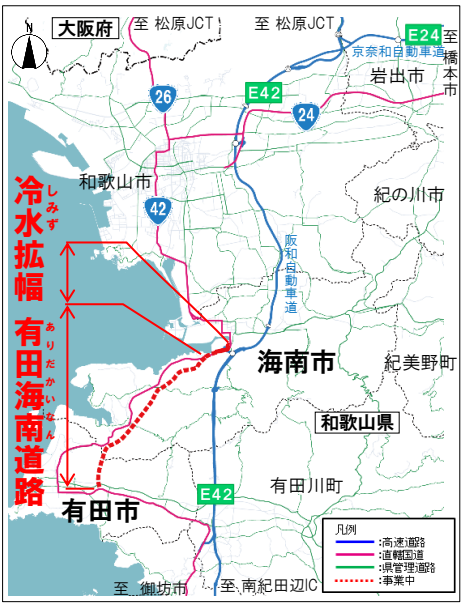
## 事業の目的

- 交通混雑の緩和
- 交通安全の確保
- 災害時における交通の確保
- 救急医療の支援
- 地域振興の支援

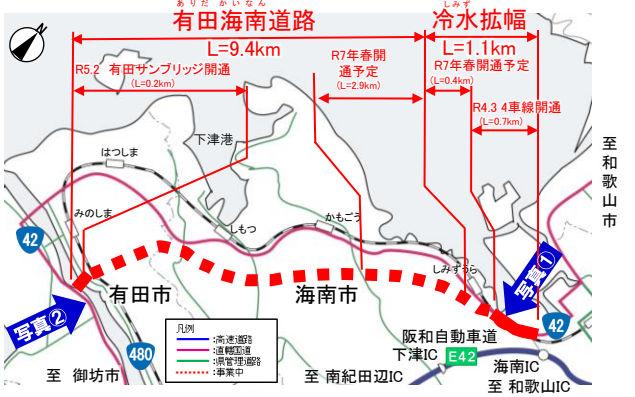
## 事業の概要、進捗状況

区間	しみず 【冷水拡幅】 (起)和歌山県海南市冷水 (終)和歌山県海南市藤白	ありだかいなん 【有田海南道路】 (起)和歌山県有田市野 (終)和歌山県海南市冷水
道路延長	1.1km	9.4km
構造規格	第3種第2級	第3種第2級
設計速度	60km/h	60km/h
車線数	4車線	2車線
標準幅員	21.25m	8.5m~16.75m
計画交通量	18,800台/日	11,000台/日
全体事業費	61億円	784億円
事業化	平成19年度	平成20年度
都市計画決定	平成20年3月	平成20年3月
用地着手	平成21年度	平成23年度
工事着手	平成23年度	平成28年度
開通延長	0.7km	0.2km
事業進捗率	約98% (令和6年3月末現在)	約55% (令和6年3月末現在)
用地取得率	100%(面積ベース:同上)	約99%(面積ベース:同上)

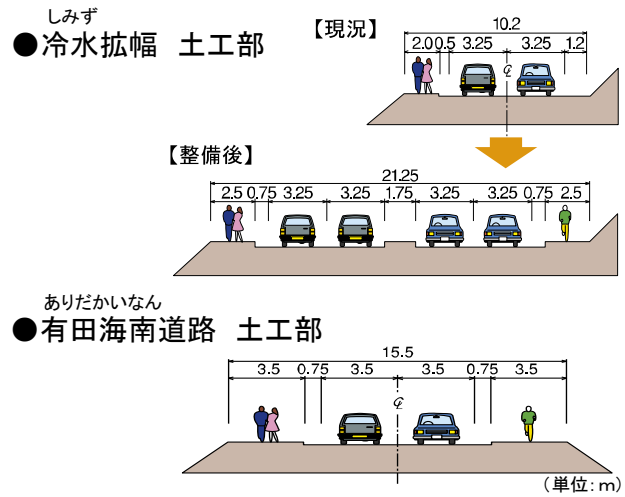
## 位置図



## 平面図



## 標準断面図



# 3. 事業費の見直し

## ■全体事業費の見直し

ありだかいなん  
 (有田海南道路)

- 物価上昇による資機材費・労務費の増額、トンネル施工に伴う対策工の追加等により、約168.5億円の事業費増が生じたため、コスト縮減を図ったものの、事業費全体で約165億円の増額が発生。

(619億円⇒784億円(約27%増))

しみず  
 ※冷水拡幅では、資機材費・労務費の物価上昇により事業費増が生じたが、コスト縮減の取り組みにより全体事業費に見直しなし。

## ■事業費の増額要因

資機材費及び労務費の増(①)

トンネル施工に伴う対策工の追加による増(②)

家屋調査の追加による増(③)

## ■コスト縮減の取組み要因

- 建設発生土運搬距離の変更等により、約3.5億円のコスト縮減を図る(④)

単位:億円

No.	主な変更理由	金額	備考
①	資機材費及び労務費の増	136.2	
②	トンネル施工に伴う対策工の追加による増	32.0	
③	家屋調査の追加による増	0.3	
④	建設発生土の利用によるコスト縮減等	▲ 3.5	
	合計	165.0	

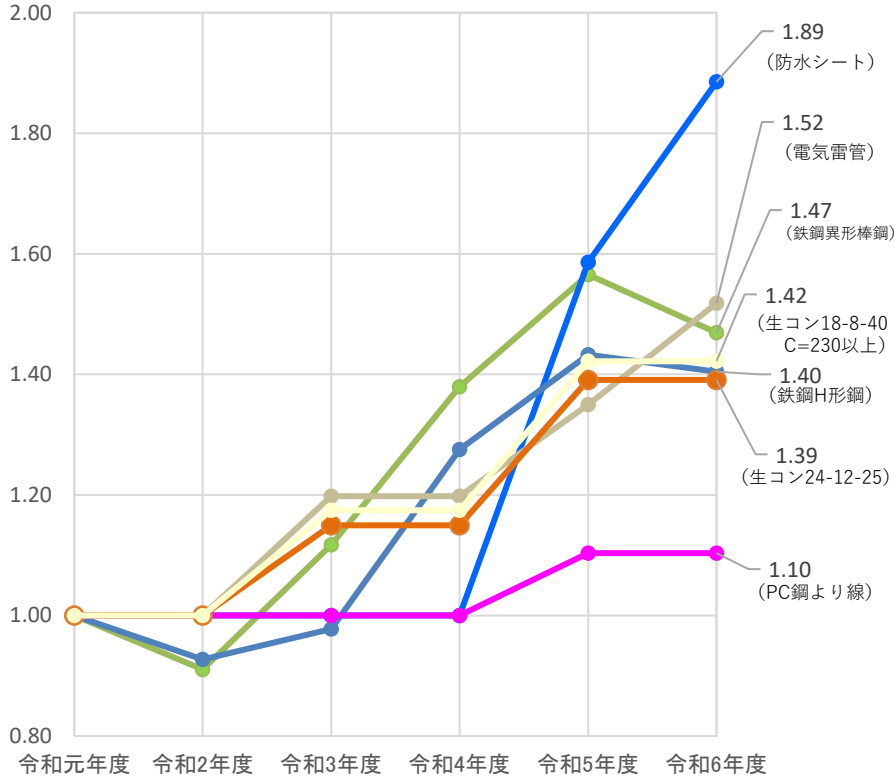
※165億円は現在価値化する前の金額です。

# 3. 事業費の見直し

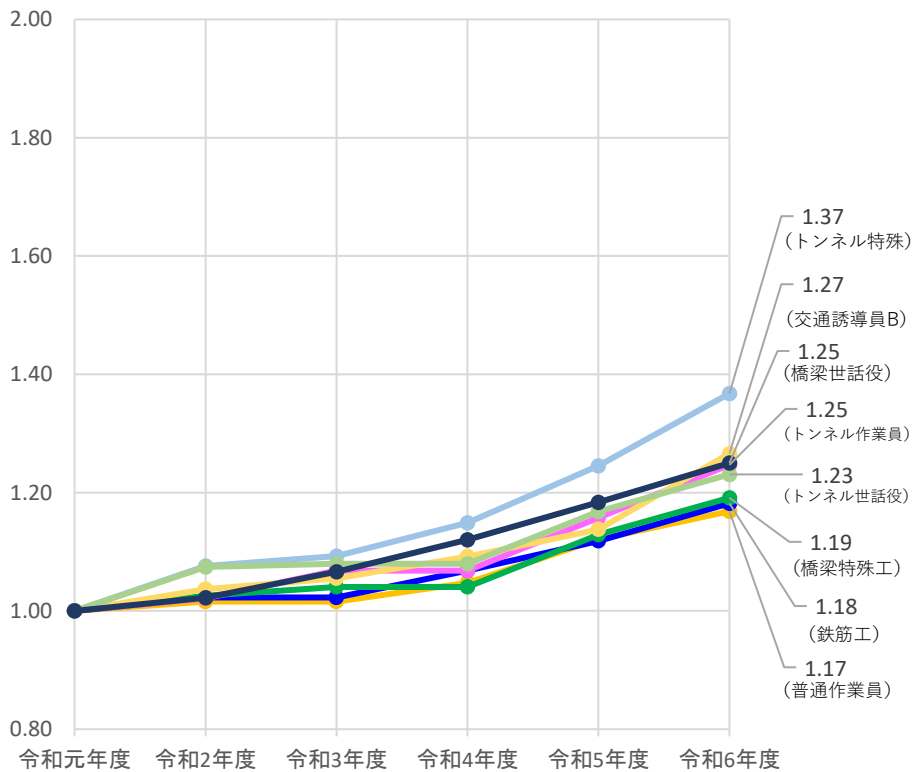
## ①資機材費及び労務の増(+136.2億円)

■前回評価(R1)後の資機材・労務費単価の上昇によって、増額の必要が生じた。

主要建設資材単価伸び率  
(令和元年11月基準) (和歌山県単価)



労務単価伸び率  
(令和元年4月基準) (和歌山県単価)



出典：web建設物価 ※令和元年度～令和5年度は11月単価、令和6年度は4月単価を採用

出典：web建設物価

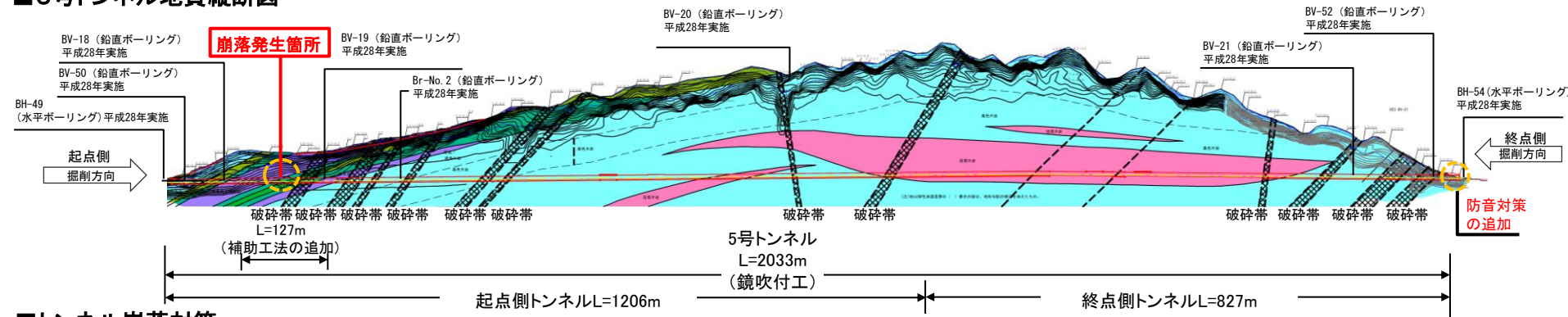


# 3. 事業費の見直し

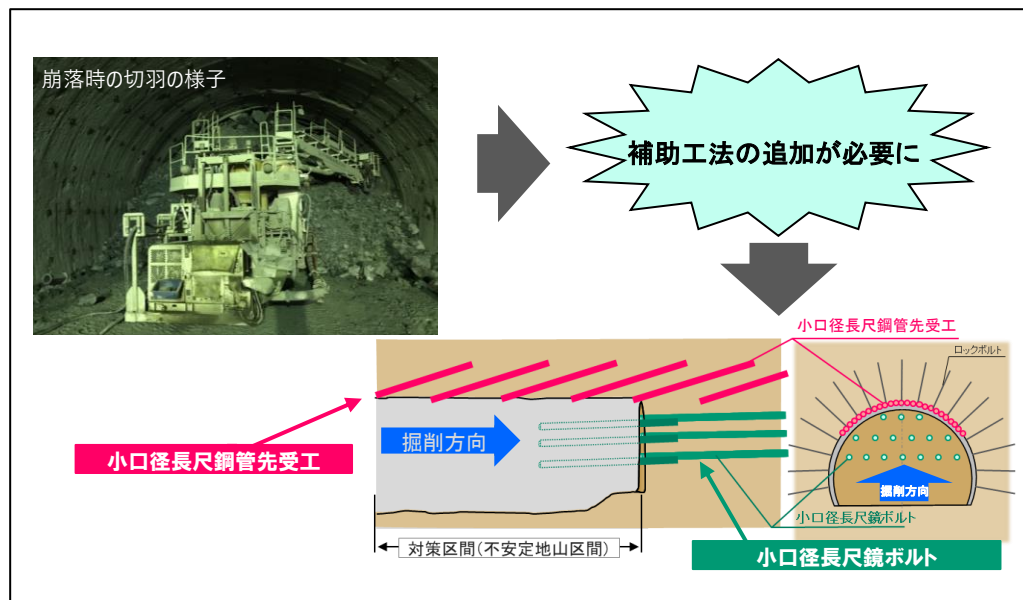
## ②トンネル施工に伴う対策工の追加による増(+32.0億円)

- 詳細設計時は、事前の地質調査及びトンネル詳細設計により地質条件を判断し、トンネルの掘削工法を計画。
- 施工段階において、想定より地山が脆弱であり切羽が崩落したため、掘削補助工法を追加する必要があるとともに、両側から掘削する必要が生じ、防音対策が追加となった。

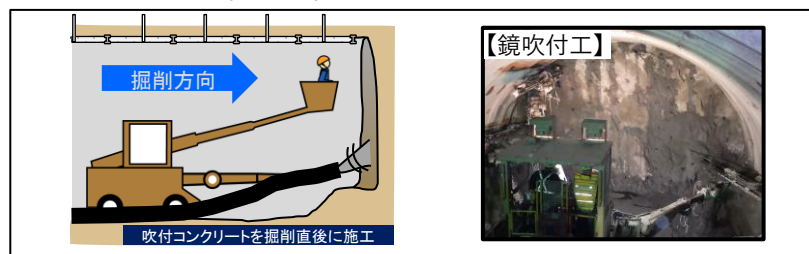
### ■5号トンネル地質縦断図



### ■トンネル崩落対策



### ■切羽面の肌落ち対策



### ■防音対策



# 4. 事業の必要性等に関する視点

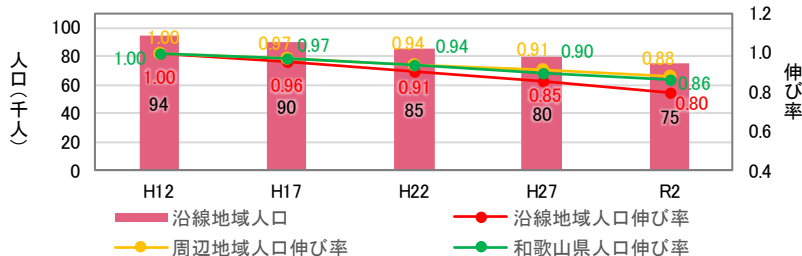
一般国道42号 冷水拡幅  
一般国道42号 有田海南道路

※R1年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変化なし

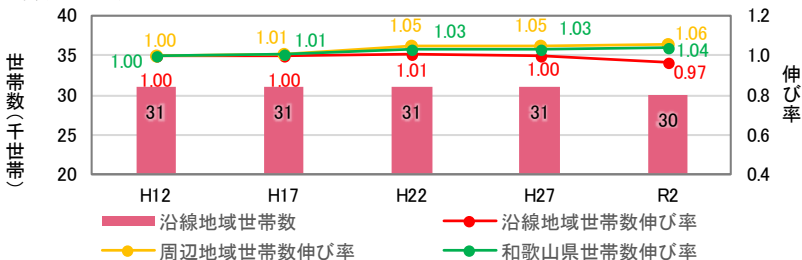
## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 沿線地域の人口は減少傾向、世帯数は横ばいである。一世帯あたりの自動車保有台数は約2台と高い水準で推移しており、自動車への依存は高い。
- 国道42号(現道)を利用する交通特性は、内内交通が42%、内外交通が48%と沿線地域を発着地とする割合が約9割を占める状況に概ね変化はない。

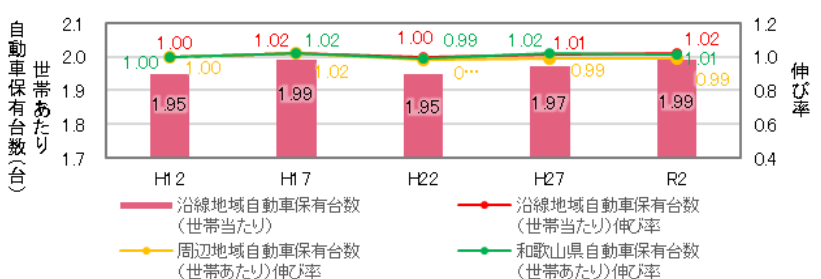
### ■人口の推移



### ■世帯数の推移

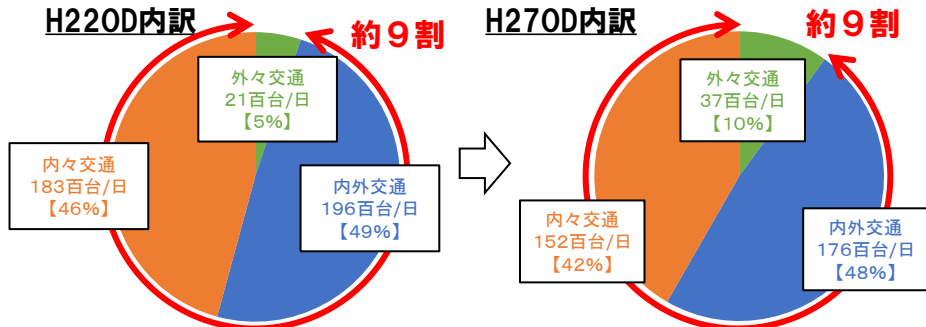


### ■自動車保有台数



※沿線地域：海南市、有田市  
周辺地域：海南市、有田市、和歌山市、紀の川市、紀美野町、湯浅町、広川町、有田川町、日高町、由良町、日高川町

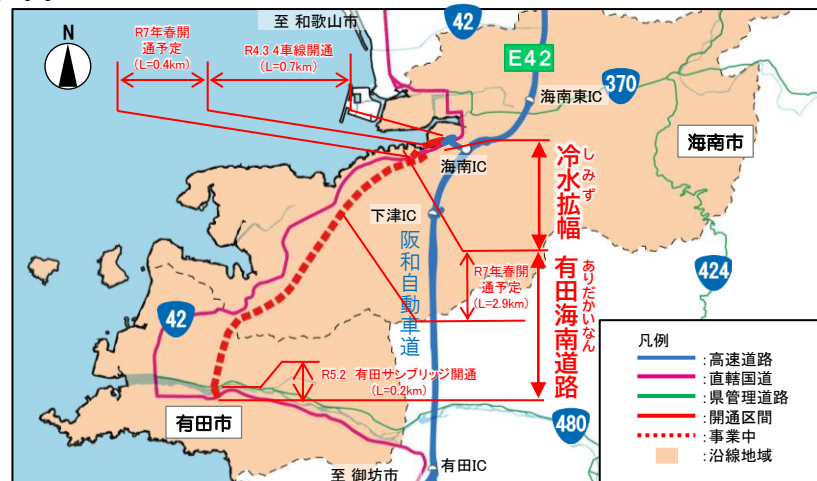
### ■国道42号のOD内訳



※沿線地域とは、当該道路が通過する海南市・有田市  
※全国道路・街路交通情勢調査の現況OD調査結果を基に算出(前回評価時：H22 今回評価時：H27)

内外交通：沿線地域とその他の地域の交通  
内内交通：沿線地域内の交通  
外外交通：通過交通

### ■位置図







# 4. 事業の必要性等に関する視点

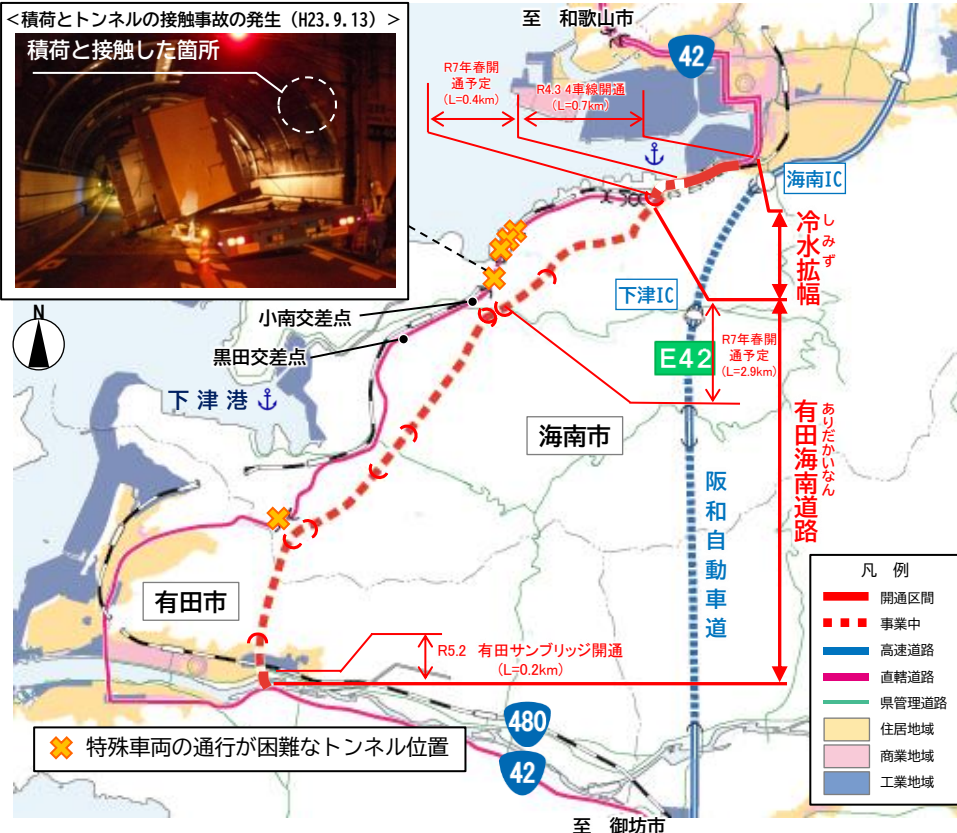
一般国道42号 冷水拡幅  
一般国道42号 有田海南道路

## 2) 事業の整備効果(交通安全の確保)

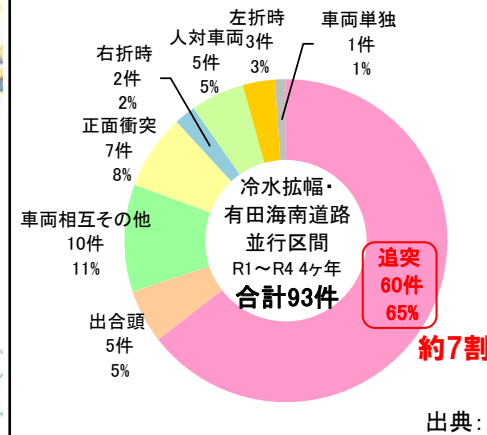
※R1年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変化なし

- 国道42号では高さ3.8mを超える特殊車両の通行が困難なトンネルが5か所存在し、過去には特殊車両の積荷が接触する事故が発生。
- 事業区間と並行する国道42号の死傷事故は、渋滞に起因すると想定される追突事故が約7割。
- 特に黒田交差点～小南交差点間の死傷事故率は県内平均の約1.7倍。
- 冷水拡幅・有田海南道路の整備により、特殊車両の通行に対応したトンネル断面の確保及び交通安全の向上が期待。

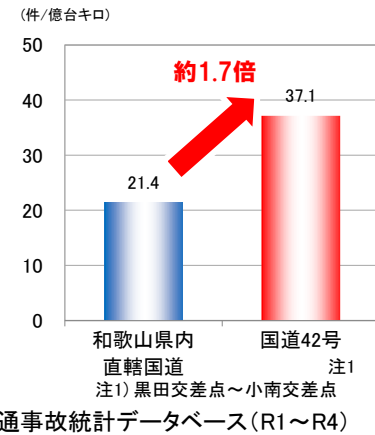
### ■ 特殊車両の通行が困難なトンネル位置と線形不良箇所



### <国道42号死傷事故の事故類型>



### <国道42号の死傷事故率>



高さが低いトンネル  
(国道42号現道)

新しいトンネル  
(有田海南道路)



ありた かいなん  
有田海南道路では、全てのトンネルで特殊車両が通行可能



# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 冷水拡幅  
一般国道42号 有田海南道路

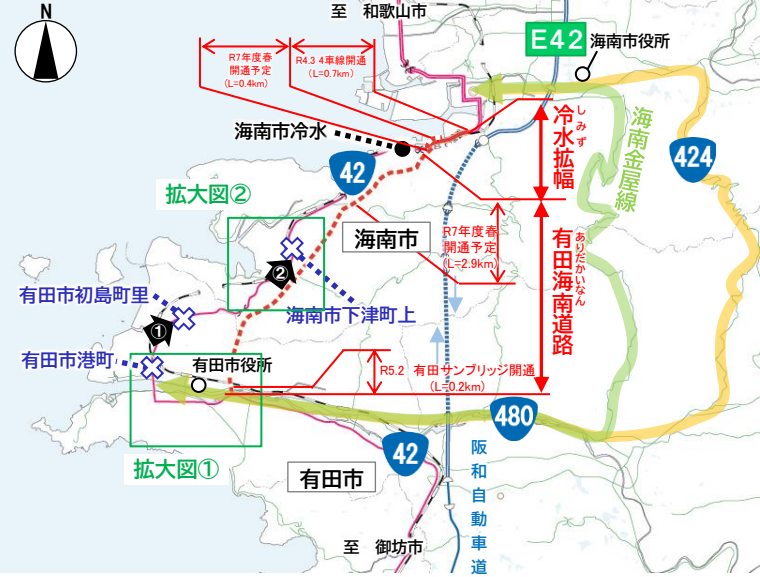
## 2) 事業の整備効果(災害時における交通の確保)

【B/C算出における3便益  
以外の整備効果】

※R1年度事業評価監視委員会の  
評価時点から大きな変化なし

- 事業区間と並行する国道42号は南海トラフ巨大地震に伴い津波浸水が想定されている。
- 令和5年6月の大雨で国道42号が冠水し、10時間以上の通行不能になり、広域的な迂回が発生。
- 冷水拡幅・有田海南道路の整備により、災害時における避難路の確保及び緊急輸送路としてのネットワークを形成。

### ■令和5年6月豪雨での冠水発生箇所・迂回路

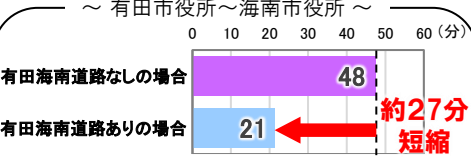


### ■国道42号での冠水による通行規制実績

発生年月日	規制箇所	規制時間 (h)	道路状況
H26.8.10	海南市下津町上	2.1	通行止め
H26.8.10	有田市初島町里	1.8	"
H27.7.17	海南市下津町上	2.1	"
H29.8.7	海南市下津町上	1.8	片側交互通行
H29.10.22	有田市港町	10	通行止め
H29.10.22	海南市下津町上	3.8	"
H29.10.22	海南市下津町上	0.8	片側交互通行
H30.7.6	有田市港町	3.3	通行止め
H30.7.6	海南市下津町上	0.4	片側交互通行
R3.8.17	有田市初島町里	2.4	"
R5.6.2	海南市下津町上	10.5	路面冠水
R5.6.2	有田市初島町里	10.5	"

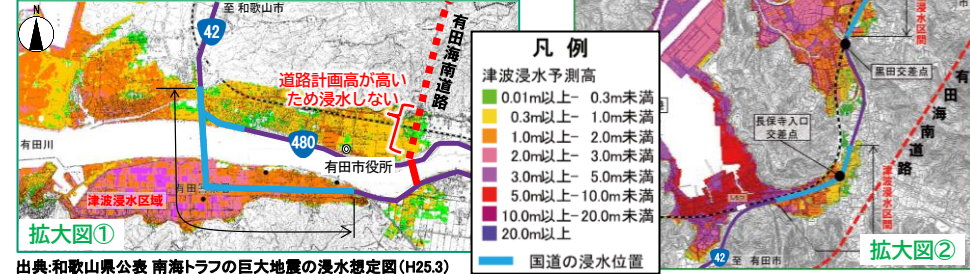


### ■国道42号被災時の迂回路による所要時間比較

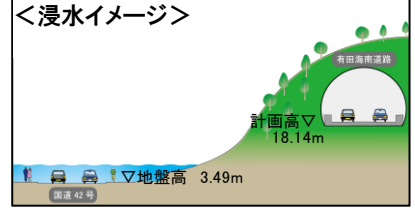


※令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の混雑時旅行速度結果より算出  
(一部区間で平成27年度を使用)  
※有田海南道路・冷水拡幅は設計速度60km/h  
※有田海南道路なしのルートは海南金屋線で想定

### ■津波浸水想定図 (左:有田市箕島周辺、右:海南市下津町)



### ■浸水区間と有田海南道路の位置関係イメージ

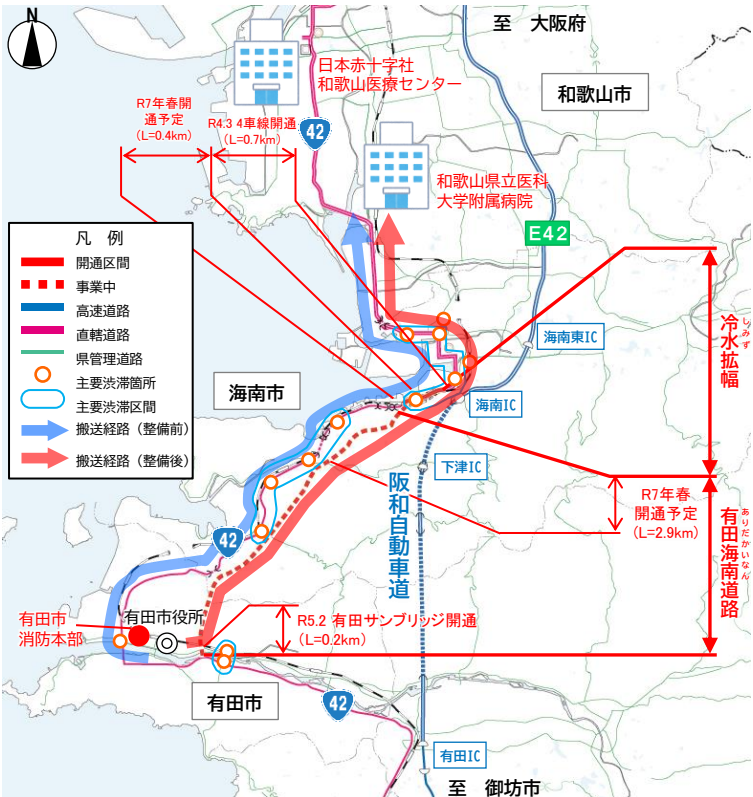


# 4. 事業の必要性等に関する視点

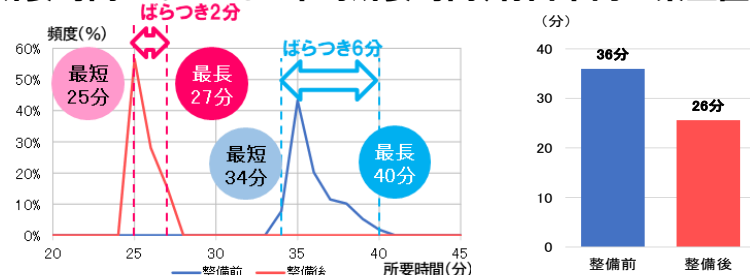
## 2) 事業の整備効果(救急医療の支援) 【B/C算出における3便益以外の整備効果】

- 有田市の救急搬送のうち、和歌山市・海南市への搬送が5割以上を占めている。
- 国道42号を利用した場合は、所要時間にばらつきがみられ定時性の確保が課題となっている。
- 冷水拡幅・有田海南道路の整備により所要時間が安定することで時間信頼性が向上し、平均所要時間も短くなるため救急搬送時にも利用しやすくなることが期待される。

### ■有田市消防本部～県立医大病院間の搬送経路

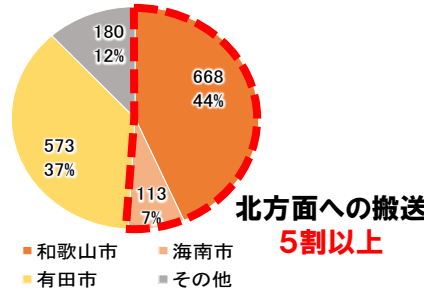


### ■所要時間のばらつきと平均所要時間(有田市内～県立医大病院間)



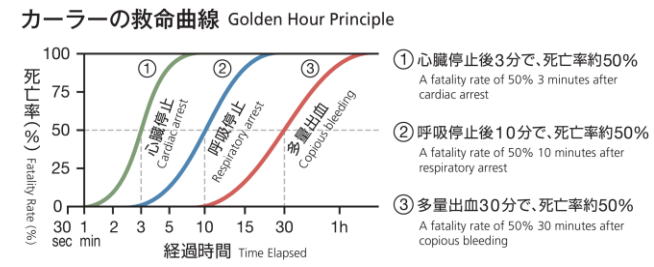
出典：ETC2.0プローブデータ (R5. 9月～10月平日7時～19時)  
※未整備区間は60km/hで算出。

### ■有田市消防本部の救急搬送先



出典：有田市消防本部搬送実績(R5. 1.1～R5. 12. 31)

### ■カーラーの救急曲線による経過時間と死亡率



### ■有田消防署の声



・和歌山市にある救命センターへ搬送される傷病者は、**1分1秒を争う重症傷病者**であることが多く、冷水拡幅・有田海南道路の整備による**搬送時間短縮**で、**救命に繋がる**ことも十分あり得ます。  
・さらに、カーブ区間の揺れによる病態悪化の心配も、**カーブの少ない有田海南道路では軽減**できると考えます。



# 4. 事業の必要性等に関する視点

一般国道42号 冷水拡幅  
一般国道42号 有田海南道路

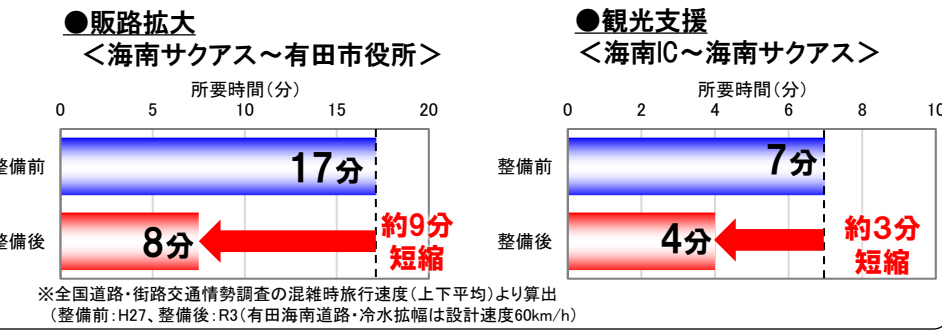
## 2) 事業の整備効果 (地域振興の支援) 【B/C算出における3便益以外の整備効果】

- 道の駅「海南サカス」が令和5年9月2日に開業。周辺地域の特産品が販売されている。
- 県外からたくさんの来訪者が訪れ、道の駅での食事や買い物、周辺観光を楽しんでいる。
- 冷水拡幅・有田海南道路の整備により、道の駅へのアクセス性が向上し、道の駅を拠点とした周遊観光の促進や特産品の販路拡大による更なる地域活性化が期待される。

### 道の駅「海南サカス」位置図



### 整備前後の所要時間短縮効果



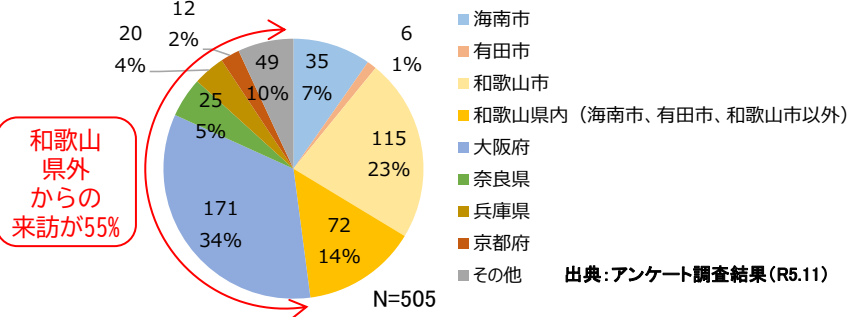
### 地元企業の声



- ・道の駅「海南サカス」で、酒類、清涼飲料などの取り扱いをしていただいています。
- ・地元製品を扱っていただくことにより、県外からのお客様のPRになりました。道の駅で商品を見かけた方が、酒造見学にお越しになり、お客様が増えました。
- ・道の駅のイベントスペースをお借りして、出張体験(梅酒づくり)や試飲会などを計画しています。

出典:ヒアリング調査結果(R6.2)

### 道の駅「海南サカス」利用者の居住地



### 道の駅「海南サカス」の声



- ・道の駅を目的地に観光バスで団体のお客様にも来ていただいています。マリナーシティ等と合わせて周遊観光をされています。
- ・農産物の販売に当たり、農家さんが毎日出荷をするため、「道の駅まで来るのが大変」という声も聞かれます。
- ・冷水拡幅・有田海南道路の開通によって、農家さんにとって出荷の負担が軽くなります。新たな農家さんからも出荷いただくことで、商品の充実につながると考えています。

出典:ヒアリング調査結果(R6.2)



# 4. 事業の必要性等に関する視点

## 3) 事業の投資効果

### ■ 便益 (B)

道路事業に関わる便益は、令和22年度の交通量を、整備の有無それぞれについて推計し、「費用便益分析マニュアル」に基づき3便益を計上。

【3便益: 走行時間短縮便益、走行経費減少便益、交通事故減少便益】

### ■ 費用 (C)

道路整備に係る建設費、及び維持管理費で算出。 ※B/C算出対象区間は、和歌山県有田市野<sup>ありだ の</sup>～和歌山県海南市藤白<sup>かいなん ふじしろ</sup>である。

### ■ 事業全体

便益 (B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	945.3億円	67.0億円	10.8億円	1023億円	
費用 (C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	845.3億円	34.3億円	2.6億円	882億円	

### ■ 算出条件等

※下記に示す金額は、現在価値化前の値である。  
 基準年 : 令和6年度  
 検討期間 : 50年間  
 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%  
 交通量の推計時点 : 令和22年度  
 推計に用いた資料 : 平成27年度 全国道路・街路交通情勢調査

### ■ 残事業

便益 (B)	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	総便益	費用便益比 (B/C)
	883.7億円	60.0億円	9.6億円	953億円	
費用 (C)	事業費	維持管理費	更新費	総費用	
	238.9億円	25.6億円	—	265億円	

### 適用した費用便益分析

マニュアル : 令和5年12月版  
 事業費 : 845億円  
 維持管理費 : 0.19億円/km  
 作成主体 : 近畿地方整備局

### ■ 参考比較

事業全体  
 費用便益比 (B/C) : 1.8 (社会的割引率2%)  
 費用便益比 (B/C) : 2.3 (社会的割引率1%)  
 残事業  
 費用便益比 (B/C) : 5.1 (社会的割引率2%)  
 費用便益比 (B/C) : 6.2 (社会的割引率1%)

※1 便益・費用については、現在価値化した値である(便益算出する原単位は令和2年価格により算出)  
 ※2 便益・費用の合計値については、四捨五入  
 ※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している  
 ※4 事業区間を冷水拡幅として算出した費用便益比(B/C)【事業全体】1.3【残事業】9.6  
 事業区間を有田海南道路として算出した費用便益比(B/C)【事業全体】1.2【残事業】3.6

# 4. 事業の必要性等に関する視点

## 4) 地域における計画等

### ■地域における計画

<sup>しみず</sup>冷水拡幅、<sup>ありだかいなん</sup>有田海南道路は、下記の計画に位置づけられています。

- ◆和歌山県長期総合計画 2017年度～2026年度…H29.4策定
- ◆<sup>ありだ</sup>第5次有田市長期総合計画 2021年度～2028年度…R3.3策定
- ◆<sup>かいなん</sup>第3次海南市総合計画 2021年度～2030年度…R3.9策定
- ◆<sup>ありだ</sup>第2次有田市都市計画マスタープラン 2023年～2043年…R5.12策定
- ◆<sup>かいなん</sup>第2次海南市都市計画マスタープラン 2019年度～2028年度…H31.3策定

### ■これまでの経緯

- ◆平成9年5月 国道42号・<sup>ありだ しもつ かいなん</sup>有田下津海南間整備促進協議会設立
- ◆平成17年5月 名称を国道42号・<sup>ありだ かいなん</sup>有田海南間整備促進協議会に改称  
・<sup>ありだ</sup>構成メンバー <sup>ありだ</sup>有田市長、<sup>ありだ</sup>海南市長、<sup>ありだ</sup>有田郡町村会長、<sup>ありだ</sup>有田市議会議長、<sup>ありだ</sup>有田市議会総務建設委員長、<sup>ありだ</sup>有田市副市長、<sup>かいなん</sup>海南市議会議長、<sup>かいなん</sup>海南市議会建設経済委員長、<sup>ありだ</sup>海南市副市長
- ◆平成28年3月20日 <sup>ありだ かいなん</sup>有田海南道路の起工式を開催
- ◆令和4年3月19日 国道42号 <sup>しみず</sup>冷水拡幅(<sup>かいなん</sup>海南市<sup>しみず</sup>冷水～<sup>ふじしろ</sup>藤白)の開通を祝う会を開催
- ◆令和5年2月19日 <sup>ありだかいなん</sup>有田海南道路<sup>ありだ</sup>有田市野～<sup>の しんどう</sup>新堂間開通式を開催
- ◆令和6年6月 国道42号・<sup>ありだ かいなん</sup>有田海南間整備促進協議会 道路局長に要望書提出

# 5. 事業の進捗の見込みの視点

一般国道42号 冷水拡幅  
 一般国道42号 有田海南道路

## 1) 事業の進捗状況

### 令和6年度事業内容

- ・【冷水拡幅区間】：改良工事推進。
- ・【有田海南道路区間】：用地取得、改良・橋梁・トンネル工事推進。

### 進捗状況

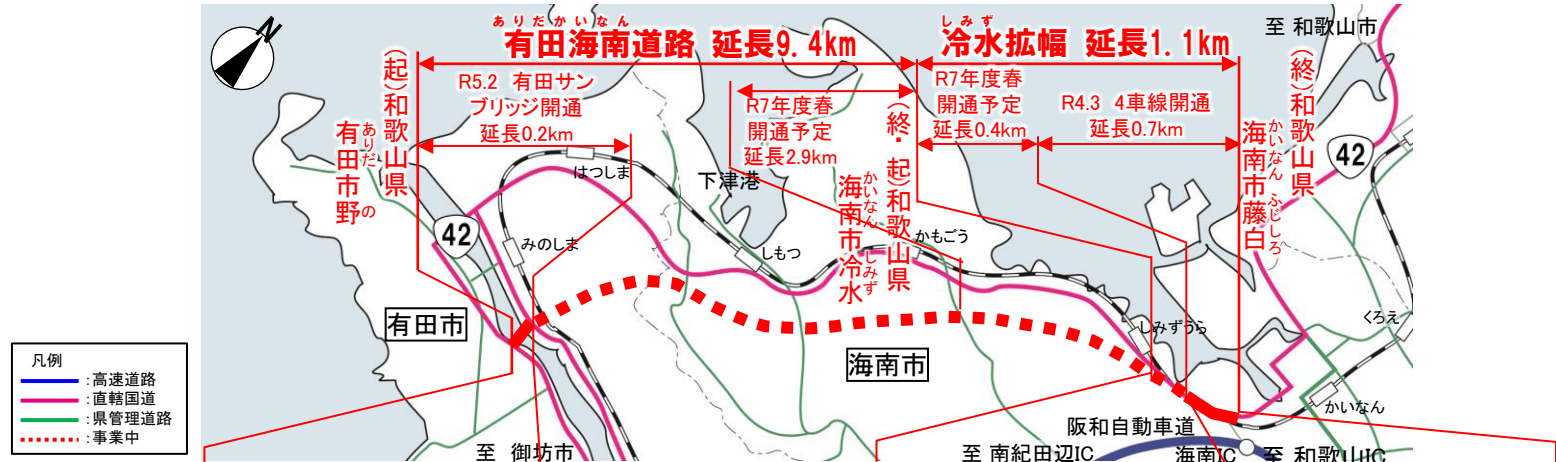
- ・令和6年3月末までの進捗は、
- ・【冷水拡幅区間】：用地進捗率100%（面積ベース）、事業進捗率約98%（事業費ベース）
- ・【有田海南道路区間】：用地進捗率約99%（面積ベース）、事業進捗率約55%（事業費ベース）です。

### 事業進捗上の課題

- ・今後、調査設計を進めるとともに橋梁・トンネル工事の推進を図ります。

## 2) 今後の事業スケジュール等

- ・冷水拡幅は、令和7年春に海南市冷水の延長0.4kmを4車線で開通予定。
- ・有田海南道路は、令和7年春に海南市下津町小南～海南市冷水間の延長2.9kmを2車線で開通予定。
- ・引き続き、改良工事等を推進し、早期の開通を目指します。



区間	有田海南道路(開通済区間)	有田海南道路(未開通区間)	冷水拡幅(未開通区間)	冷水拡幅(開通済区間)
用地	用地取得済	用地取得率 99% 用地取得推進	用地取得済	
工事	工事完了	改良・橋梁・トンネル工事推進	改良工事推進	工事完了
開通状況	開通	工事中	工事中	開通

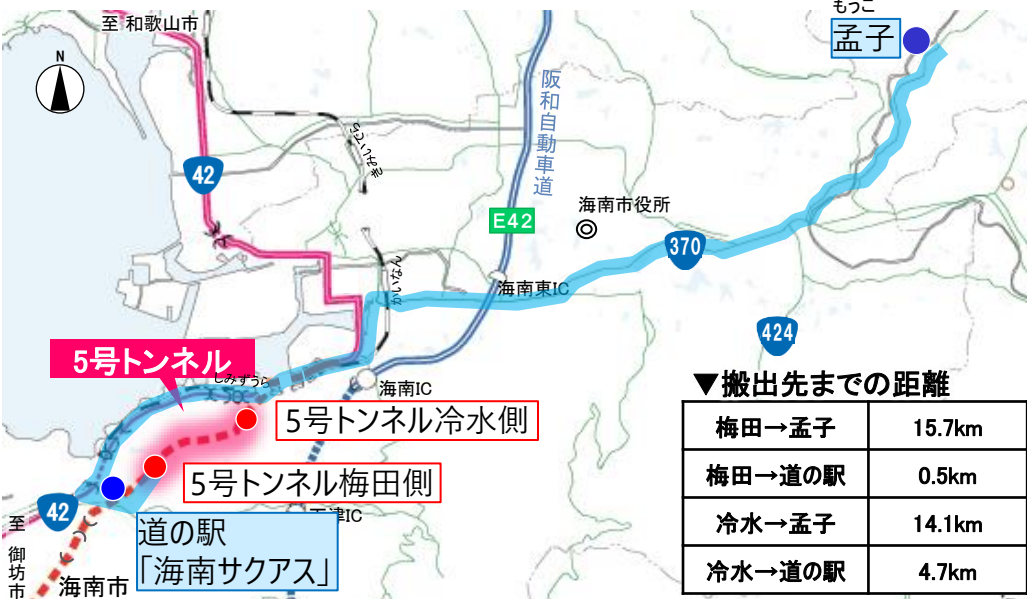
※用地取得率は、令和6年3月末の面積ベース

# 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 一般国道42号 有田海南道路

## ■ 建設発生土の利用によるコスト縮減 (−3.5億円)

- 工事発注前は、<sup>かいなん</sup> 海南省孟子に搬出する予定であった建設発生土を事業近隣地の道の駅事業(海南省)の盛土材とすることによりコスト縮減が図られた。
- 今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進していきます。

### ■ 搬出先の変更内容・縮減額



### ■ 5号トンネル建設発生土を造成に利用した道の駅の立地状況 道の駅造成前の状況



### 道の駅造成中の状況



● 建設発生土発生地	● 建設発生土受入地		コスト縮減額
	孟子	道の駅	
5号トンネル(冷水側)	0.73億円	0.13億円	-0.60億円
5号トンネル(梅田側)	2.60億円	0.20億円	-2.40億円
計			<b>-3.00億円</b>

### ■ その他のコスト縮減

既設の受変電監視制御設備の活用や、ケーブル支持金具の変更により、0.5億円をコスト縮減。



## ■和歌山県知事

令和6年10月8日 県政 第76号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

### ・一般国道42号冷水<sup>しみず</sup>拡幅及び一般国道42号有田<sup>ありだ</sup>海南<sup>かいなん</sup>道路

国道42号冷水<sup>しみず</sup>拡幅及び有田<sup>ありだ</sup>海南<sup>かいなん</sup>道路は、多発する交通事故や渋滞といった交通課題を解決するため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する豪雨災害への備えとして、さらに、観光振興や特産品の販路拡大など地域活性化を図るうえで、必要不可欠な道路であること、また、昨今の物価上昇、想定より脆弱な地質等を踏まえると、今回の事業費の見直しに伴うコストの増加は、やむを得ないものと考えますので、対応方針(原案)のとおり、事業継続が妥当と判断します。

なお、今後の事業実施にあたっては、できる限りコスト縮減に努めて頂くとともに、開通時期を公表し、一日も早い全線開通をお願いします。



# 7. 関係自治体の意見

## ◆沿線市町村の期待

かいなん  
■ 海南市長

(期待する効果)

### ①緊急輸送ネットワークの構築

- ・災害時における津波浸水エリアを回避した緊急輸送ネットワークが形成され、災害時の円滑な避難活動や防災活動が可能になる。

### ②交通利便性の向上

- ・国道42号の交通渋滞緩和により、かいなん海南市域・ありだ有田市域の交通の利便性向上に期待。

### ③安全・安心な交通の確保

- ・国道42号の追突事故等の減少と、接触事故の危険性がある高さが低いトンネルでの重大事故の抑制に期待。

(市の取り組み)

### ①災害応急活動の体制づくり

- ・災害時に、迅速かつ的確に活動できるよう、情報収集・伝達体制や避難収容体制等、各体制の整備・構築を実施し、災害応急活動の体制の充実化を促進。

### ②公共交通ネットワークの維持・確保

- ・市民の身近な交通手段である公共交通ネットワークの維持・確保のため、交通事業者等と連携した利用促進に向けた計画検討を進行。

## ◆沿線市町村の期待

### ■<sup>ありだ</sup>有田市長

(期待する効果)

#### ①<sup>ありだ</sup>有田市における「命の道」

- ・南海トラフ巨大地震の想定津波浸水において、<sup>ありだ</sup>有田市では沿岸部の広範囲にて浸水が想定されており、国道42号等の幹線道路の寸断により孤立する地域も生じる。当該道路はこれら災害時において<sup>ありだ</sup>有田市各地への緊急輸送道路として機能し、避難路としての活用できるなど、住民を守る「命の道」として機能することを期待。

#### ②交通渋滞の解消

- ・<sup>かいなん</sup>海南市と<sup>ありだ</sup>有田市を結ぶ国道42号において発生している交通渋滞の解消を期待。

#### ③安全性向上

- ・交通転換に伴う<sup>ありだ</sup>有田市中心部を含む国道42号での交通事故の削減を期待。

(市の取り組み)

#### ①大規模災害に向けた計画

- ・南海トラフ巨大地震に関わる地震防災対策の推進を目的に、津波からの防護、円滑な避難の確保、迅速な救助に関する事項、地震防災上緊急に整備すべき施設等の事項を定めた「南海トラフ地震防災対策推進計画」を平成28年3月に策定。

#### ②市内道路網の整備推進

- ・他市町村との広域的な連携や交流を図るための幹線道路として<sup>ありだ</sup>国道42号<sup>かいなん</sup>有田海南道路を広域幹線道路として位置付け、市道については都市計画道路・幹線道路・生活道路を計画的に整備し、高齢化を考慮した交通バリアフリーに対応した道路整備を推進中。

しみず冷水拡幅及びありだかいなん有田海南道路は、事業の必要性等に関する視点、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 3-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
令和6年度第1回

# 一般国道42号

しみず  
冷水 拡 幅

ありだかいなん  
有田海南道路

【再評価】

( 計算結果等参考資料 )

令和6年10月  
近畿地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	有田海南道路 ・冷水拡幅	L=10.5km	二次改築	BP・現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
11,800	2、4	近畿地方整備局

## ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	774億円	94億円	18億円	886億円
うち残事業分	274億円	74億円		348億円
基準年における 現在価値 (C)	845億円	34億円	2.6億円	882億円
うち残事業分	239億円	26億円		265億円

## ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和6年度			
供用年	令和4年度、令和5年度、令和8年度、令和13年度			
単年便益 (初年便益)	2.4億円	0.18億円	0.03億円	2.7億円
基準年における 現在価値 (B)	945億円	67億円	11億円	1,023億円
うち残事業分	884億円	60億円	9.6億円	953億円

注) 「供用年」は、便益算定上の仮定の供用年である。



### ③ 結果

#### 【事業全体】

費用便益比 (B/C)	1.2 [4%]	[参考] 1.8 [2%]	[参考] 2.3 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	141億円 [4%]	[参考] 711億円 [2%]	[参考] 1,173億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	4.7%		

※ [ ] 内は社会的割引率

#### 【残事業】

費用便益比 (B/C)	3.6 [4%]	[参考] 5.1 [2%]	[参考] 6.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	689億円 [4%]	[参考] 1,223億円 [2%]	[参考] 1,665億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	15.0%		

※ [ ] 内は社会的割引率

p

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

### ④ 感度分析

#### 【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	11,800台/日	±10%	1.04~1.3
事業費	774億円	±10%	1.1~1.2
事業期間	24年	±20%	1.1~1.2

#### 【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	11,800台/日	±10%	3.3~4.0
事業費	274億円	±10%	3.3~4.0
事業期間	6年	±20%	3.5~3.7

# 交通状況の変化

様式－3①

## 事業名：有田海南道路・冷水拡幅（事業全体）

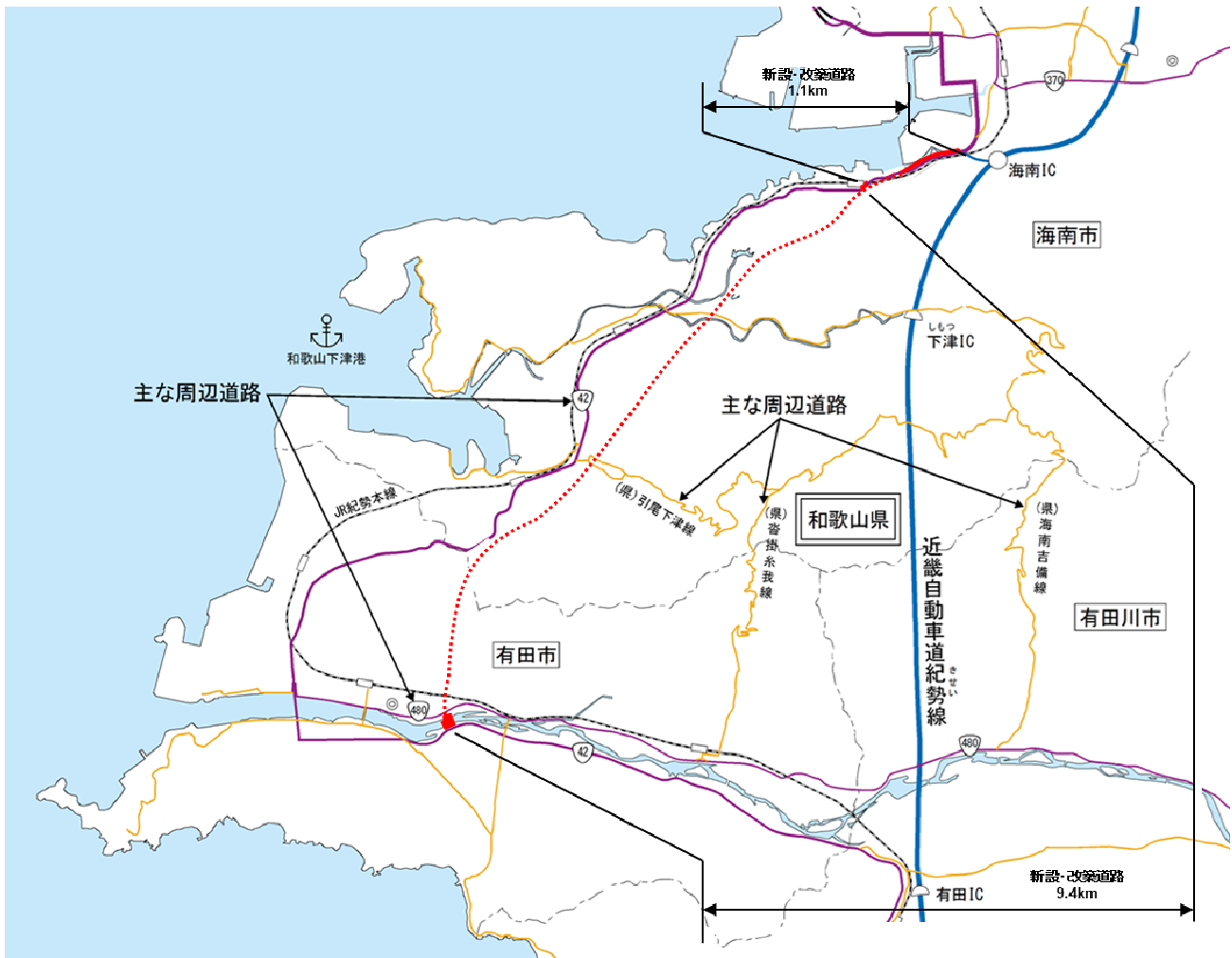
（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 (10.5km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	11,800	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	15	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	29.90	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	13,300	5,100
		走行時間	[分]	24	16
		走行時間費用	[億円/年]	55.24	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	4,000	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	13.18	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	600	300
		走行時間	[分]	115	98
		走行時間費用	[億円/年]	12.40	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	400	100
		走行時間	[分]	71	55
		走行時間費用	[億円/年]	5.61	0.34
	(県)沓掛系我線 (4.0km)	交通量	[台/日]	1,000	0
		走行時間	[分]	42	0
		走行時間費用	[億円/年]	6.55	0.00
③その他道路合計 (3,431.3km)	走行時間費用	[億円/年]	4,825.57	4,797.15	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,918.55	4,860.64	57.91

- ※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。
- ※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。
- ※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：有田海南道路・冷水拡幅（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【未供用区間】 (9.6km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	11,400	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	14	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	26.97	
①新設・改築道路 【供用区間】 (0.9km)	交通量	[台/日]	13,400	16,700	
	走行時間	[分]	1	1	
	走行時間費用	[億円/年]	2.22	2.94	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	13,300	5,100
		走行時間	[分]	24	16
		走行時間費用	[億円/年]	55.57	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	4,100	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	14.23	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	600	300
		走行時間	[分]	115	98
		走行時間費用	[億円/年]	12.40	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	400	100
		走行時間	[分]	71	55
		走行時間費用	[億円/年]	5.65	0.34
③その他道路合計 (3,431.3km)	走行時間費用	[億円/年]	4,825.97	4,797.15	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,916.05	4,860.64	55.41

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

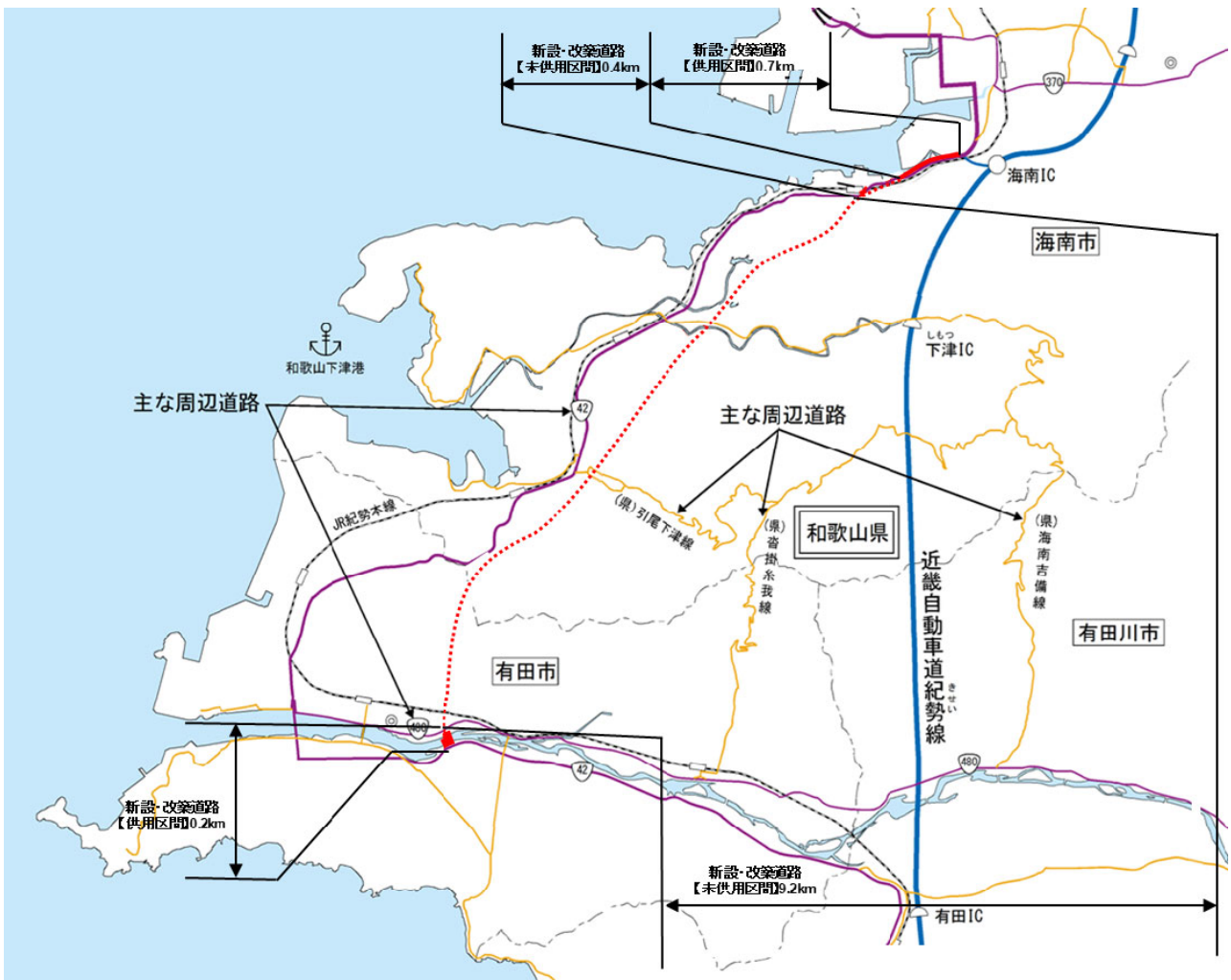
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること





# 費用便益分析の条件

事業名: 一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	比較のために参考とすべき値	2%、1%	
	基準年次	令和6年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
	その他( )		
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)		
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>	
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。		
	その他( )	<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

項目		チェック欄	
休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
		対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %	
災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載		<input type="checkbox"/>	
冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する	<input type="checkbox"/>	
	考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載			
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>	
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>	
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>	
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>	
その他			

便益の算定



費用の現在価値算定表(事業全体)

					維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)					
箇所名:一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅					単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
					0.19		10.5		1.99	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価単価	現在価値	単価単価	現在価値	単価単価	現在価値
-24年目	H 19	4%	1.9479	102.1	4.06	7.96				
-23年目	H 20	4%	1.8730	101.6	1.39	2.64				
-22年目	H 21	4%	1.8009	100.3	3.32	6.13				
-21年目	H 22	4%	1.7317	98.6	4.75	8.57				
-20年目	H 23	4%	1.6651	97.2	1.90	3.35				
-19年目	H 24	4%	1.6010	96.4	2.68	4.56				
-18年目	H 25	4%	1.5395	96.4	4.95	8.12				
-17年目	H 26	4%	1.4802	98.7	7.63	11.75				
-16年目	H 27	4%	1.4233	100.2	8.41	12.27				
-15年目	H 28	4%	1.3686	100.2	20.15	28.26				
-14年目	H 29	4%	1.3159	100.5	52.86	71.08				
-13年目	H 30	4%	1.2653	100.4	52.92	68.49				
-12年目	R 1	4%	1.2167	101.2	61.20	75.56				
-11年目	R 2	4%	1.1699	101.9	70.30	82.89				
-10年目	R 3	4%	1.1249	101.8	56.43	64.04				
部分供用開始	R 4	4%	1.0816	102.7	49.54	53.58	0.31	0.33		
部分供用開始	R 5	4%	1.0400	102.7	49.12	51.08	0.35	0.36		
部分2年目	R 6	4%	1.0000	102.7	48.50	48.50	0.35	0.35		
部分3年目	R 7	4%	0.9615	102.7	46.25	44.47	0.35	0.33		
部分供用開始	R 8	4%	0.9246	102.7	45.48	42.05	0.52	0.48		
部分5年目	R 9	4%	0.8890	102.7	45.48	40.43	0.52	0.46		
部分6年目	R 10	4%	0.8548	102.7	45.48	38.87	0.52	0.44		
部分7年目	R 11	4%	0.8219	102.7	45.48	37.38	0.52	0.43		
部分8年目	R 12	4%	0.7903	102.7	45.43	35.91	0.52	0.41		
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			1.81	1.37		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			1.81	1.32		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			1.81	1.27		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			1.81	1.22		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.81	1.18		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.81	1.13		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.81	1.09		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.81	1.04		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.81	1.00		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.81	0.97		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.81	0.93		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.81	0.89		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.81	0.86		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.81	0.83		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.81	0.79		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.81	0.76		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.81	0.73		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.81	0.71		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.81	0.68		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.81	0.65		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.81	0.63		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.81	0.60		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.81	0.58		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.81	0.56		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.81	0.54		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.81	0.52		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.81	0.50		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.81	0.48		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.81	0.46		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.81	0.44		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.81	0.42		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.81	0.41		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.81	0.39		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.81	0.38		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.81	0.36		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.81	0.35		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.81	0.34		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.81	0.32		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.81	0.31		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.81	0.30		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.81	0.29		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.81	0.28		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.81	0.26	17.70	2.59
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.81	0.25		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.81	0.24		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.81	0.24		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.81	0.23		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.81	0.22		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.81	0.21		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7	-23.52	-2.61	1.81	0.20		
合計					750.19	845.33	94.39	34.32	17.70	2.59
単純事業費計						773.70	94.39		17.70	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
					0.17		9.6		1.61	
-6年目	R 7	4%	0.9615	102.7	46.25	44.47				
部分供用開始	R 8	4%	0.9246	102.7	45.48	42.05	0.17	0.16		
部分1年目	R 9	4%	0.8890	102.7	45.48	40.43	0.17	0.15		
部分2年目	R 10	4%	0.8548	102.7	45.48	38.87	0.17	0.15		
部分3年目	R 11	4%	0.8219	102.7	45.48	37.38	0.17	0.14		
部分4年目	R 12	4%	0.7903	102.7	45.43	35.91	0.17	0.14		
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			1.46	1.11		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			1.46	1.07		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			1.46	1.03		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			1.46	0.99		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.46	0.95		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.46	0.91		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.46	0.88		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.46	0.85		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.46	0.81		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.46	0.78		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.46	0.75		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.46	0.72		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.46	0.69		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.46	0.67		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.46	0.64		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.46	0.62		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.46	0.59		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.46	0.57		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.46	0.55		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.46	0.53		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.46	0.51		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.46	0.49		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.46	0.47		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.46	0.45		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.46	0.43		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.46	0.42		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.46	0.40		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.46	0.39		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.46	0.37		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.46	0.36		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.46	0.34		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.46	0.33		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.46	0.32		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.46	0.30		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.46	0.29		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.46	0.28		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.46	0.27		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.46	0.26		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.46	0.25		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.46	0.24		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.46	0.23		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.46	0.22		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.46	0.21		
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.46	0.21		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.46	0.20		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.46	0.19		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.46	0.18		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.46	0.18		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.46	0.17		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7	-1.57	-0.17	1.46	0.16		
合計					272.03	238.94	74.05	25.57	0.00	0.00
単純事業費計					273.60		74.05		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
					0.19		10.5		1.99	
-24年目	H 19	4%	1.9102	102.1	4.06	7.80				
-23年目	H 20	4%	1.8367	101.6	1.39	2.59				
-22年目	H 21	4%	1.7661	100.3	3.32	6.01				
-21年目	H 22	4%	1.6982	98.6	4.75	8.41				
-20年目	H 23	4%	1.6329	97.2	1.90	3.29				
-19年目	H 24	4%	1.5701	96.4	2.68	4.48				
-18年目	H 25	4%	1.5097	96.4	4.95	7.96				
-17年目	H 26	4%	1.4516	98.7	7.63	11.53				
-16年目	H 27	4%	1.3958	100.2	8.41	12.03				
-15年目	H 28	4%	1.3421	100.2	20.15	27.72				
-14年目	H 29	4%	1.2905	100.5	52.86	69.70				
-13年目	H 30	4%	1.2409	100.4	52.92	67.17				
-12年目	R 1	4%	1.1932	101.2	61.20	74.10				
-11年目	R 2	4%	1.1473	101.9	70.30	81.29				
-10年目	R 3	4%	1.1032	101.8	56.43	62.80				
部分供用開始	R 4	4%	1.0608	102.7	49.54	52.55	0.31	0.33		
部分供用開始	R 5	2%	1.0200	102.7	49.12	50.10	0.35	0.35		
部分2年目	R 6	2%	1.0000	102.7	48.50	48.50	0.35	0.35		
部分3年目	R 7	2%	0.9804	102.7	46.25	45.35	0.35	0.34		
部分供用開始	R 8	2%	0.9612	102.7	45.48	43.71	0.52	0.50		
部分5年目	R 9	2%	0.9424	102.7	45.48	42.86	0.52	0.49		
部分6年目	R 10	2%	0.9239	102.7	45.48	42.02	0.52	0.48		
部分7年目	R 11	2%	0.9058	102.7	45.48	41.19	0.52	0.47		
部分8年目	R 12	2%	0.8880	102.7	45.43	40.34	0.52	0.46		
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			1.81	1.57		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			1.81	1.54		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			1.81	1.51		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			1.81	1.48		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.81	1.46		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.81	1.43		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.81	1.40		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.81	1.37		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.81	1.34		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.81	1.32		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.81	1.29		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.81	1.27		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.81	1.24		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.81	1.22		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.81	1.19		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.81	1.17		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.81	1.15		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.81	1.12		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.81	1.10		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.81	1.08		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.81	1.06		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.81	1.04		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.81	1.02		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.81	1.00		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.81	0.98		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.81	0.96		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.81	0.94		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.81	0.92		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.81	0.90		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.81	0.89		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.81	0.87		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.81	0.85		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.81	0.84		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.81	0.82		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.81	0.80		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.81	0.79		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.81	0.77		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.81	0.76		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.81	0.74		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.81	0.73		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.81	0.71		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.81	0.70		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.81	0.69	17.70	6.71
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.81	0.67		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.81	0.66		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.81	0.65		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.81	0.63		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.81	0.62		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.81	0.61		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-23.52	-7.76	1.81	0.60		
合計					750.19	845.74	94.39	54.24	17.70	6.71
単純事業費計						773.70	94.39		17.70	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
							0.17		9.6	1.61
-6年目	R 7	2%	0.9804	102.7	46.25	45.35				
部分供用開始	R 8	2%	0.9612	102.7	45.48	43.71	0.17	0.17		
部分1年目	R 9	2%	0.9424	102.7	45.48	42.86	0.17	0.16		
部分2年目	R 10	2%	0.9239	102.7	45.48	42.02	0.17	0.16		
部分3年目	R 11	2%	0.9058	102.7	45.48	41.19	0.17	0.16		
部分4年目	R 12	2%	0.8880	102.7	45.43	40.34	0.17	0.15		
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			1.46	1.27		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			1.46	1.25		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			1.46	1.22		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			1.46	1.20		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.46	1.18		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.46	1.15		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.46	1.13		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.46	1.11		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.46	1.09		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.46	1.07		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.46	1.05		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.46	1.02		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.46	1.00		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.46	0.98		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.46	0.97		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.46	0.95		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.46	0.93		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.46	0.91		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.46	0.89		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.46	0.87		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.46	0.86		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.46	0.84		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.46	0.82		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.46	0.81		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.46	0.79		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.46	0.78		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.46	0.76		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.46	0.75		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.46	0.73		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.46	0.72		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.46	0.70		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.46	0.69		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.46	0.68		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.46	0.66		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.46	0.65		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.46	0.64		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.46	0.62		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.46	0.61		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.46	0.60		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.46	0.59		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.46	0.58		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.46	0.57		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.46	0.55		
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.46	0.54		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.46	0.53		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.46	0.52		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.46	0.51		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.46	0.50		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.46	0.49		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-1.57	-0.52	1.46	0.48		
合計					272.03	254.95	74.05	41.61	0.00	0.00
単純事業費計					273.60		74.05		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

便益の現在価値算定表（事業全体）

箇所名： 一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

Table with columns: 年次, 年度, 総走行台キロの年次別伸び率 (乗用車種, 普通貨物, 小型貨物, 全車), 社会的割引率, 割引率 (A), GDPデフレータ, 走行時間便益 (乗用車種, 普通貨物, 小型貨物, ①計, 現在価値), 走行経費便益 (乗用車種, 普通貨物, 小型貨物, ②計, 現在価値), 事故減少便益 (③, 現在価値), 合計 (便益合計, 現在価値). Rows include years from R4 to R61 and a total row.



費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-24年目	H 19	4%	1.8919	102.1	4.06	7.73				
-23年目	H 20	4%	1.8191	101.6	1.39	2.56				
-22年目	H 21	4%	1.7491	100.3	3.32	5.95				
-21年目	H 22	4%	1.6818	98.6	4.75	8.32				
-20年目	H 23	4%	1.6171	97.2	1.90	3.25				
-19年目	H 24	4%	1.5549	96.4	2.68	4.43				
-18年目	H 25	4%	1.4951	96.4	4.95	7.88				
-17年目	H 26	4%	1.4376	98.7	7.63	11.41				
-16年目	H 27	4%	1.3823	100.2	8.41	11.92				
-15年目	H 28	4%	1.3291	100.2	20.15	27.45				
-14年目	H 29	4%	1.2780	100.5	52.86	69.03				
-13年目	H 30	4%	1.2288	100.4	52.92	66.51				
-12年目	R 1	4%	1.1815	101.2	61.20	73.38				
-11年目	R 2	4%	1.1361	101.9	70.30	80.49				
-10年目	R 3	4%	1.0924	101.8	56.43	62.19				
部分供用開始	R 4	4%	1.0504	102.7	49.54	52.03	0.31	0.32		
部分供用開始	R 5	1%	1.0100	102.7	49.12	49.61	0.35	0.35		
部分2年目	R 6	1%	1.0000	102.7	48.50	48.50	0.35	0.35		
部分3年目	R 7	1%	0.9901	102.7	46.25	45.80	0.35	0.34		
部分供用開始	R 8	1%	0.9803	102.7	45.48	44.58	0.52	0.51		
部分5年目	R 9	1%	0.9706	102.7	45.48	44.14	0.52	0.50		
部分6年目	R 10	1%	0.9610	102.7	45.48	43.70	0.52	0.50		
部分7年目	R 11	1%	0.9515	102.7	45.48	43.27	0.52	0.49		
部分8年目	R 12	1%	0.9421	102.7	45.43	42.80	0.52	0.49		
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			1.81	1.69		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			1.81	1.67		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			1.81	1.65		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			1.81	1.64		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.81	1.62		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.81	1.61		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.81	1.59		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.81	1.57		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.81	1.56		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.81	1.54		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.81	1.53		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.81	1.51		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.81	1.50		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.81	1.48		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.81	1.47		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.81	1.45		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.81	1.44		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.81	1.42		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.81	1.41		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.81	1.40		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.81	1.38		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.81	1.37		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.81	1.36		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.81	1.34		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.81	1.33		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.81	1.32		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.81	1.30		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.81	1.29		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.81	1.28		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.81	1.26		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.81	1.25		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.81	1.24		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.81	1.23		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.81	1.22		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.81	1.20		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.81	1.19		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.81	1.18		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.81	1.17		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.81	1.16		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.81	1.14		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.81	1.13		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.81	1.12		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.81	1.11	17.70	10.87
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.81	1.10		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.81	1.09		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.81	1.08		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.81	1.07		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.81	1.06		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.81	1.05		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-23.52	-13.47	1.81	1.04		
合計					750.19	843.46	94.39	70.66	17.70	10.87
単純事業費計						773.70	94.39		17.70	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道42号 有田海南道路・冷水拡幅

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
							0.17		9.6	1.61
-6年目	R 7	1%	0.9901	102.7	46.25	45.80				
部分供用開始	R 8	1%	0.9803	102.7	45.48	44.58	0.17	0.17		
部分1年目	R 9	1%	0.9706	102.7	45.48	44.14	0.17	0.17		
部分2年目	R 10	1%	0.9610	102.7	45.48	43.70	0.17	0.17		
部分3年目	R 11	1%	0.9515	102.7	45.48	43.27	0.17	0.16		
部分4年目	R 12	1%	0.9421	102.7	45.43	42.80	0.17	0.16		
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			1.46	1.37		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			1.46	1.35		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			1.46	1.34		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			1.46	1.33		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.46	1.31		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.46	1.30		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.46	1.29		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.46	1.27		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.46	1.26		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.46	1.25		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.46	1.24		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.46	1.22		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.46	1.21		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.46	1.20		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.46	1.19		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.46	1.18		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.46	1.16		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.46	1.15		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.46	1.14		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.46	1.13		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.46	1.12		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.46	1.11		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.46	1.10		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.46	1.09		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.46	1.08		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.46	1.06		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.46	1.05		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.46	1.04		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.46	1.03		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.46	1.02		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.46	1.01		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.46	1.00		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.46	0.99		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.46	0.98		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.46	0.97		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.46	0.96		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.46	0.95		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.46	0.94		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.46	0.94		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.46	0.93		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.46	0.92		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.46	0.91		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.46	0.90		
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.46	0.89		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.46	0.88		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.46	0.87		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.46	0.86		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.46	0.86		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.46	0.85		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-1.57	-0.90	1.46	0.84		
合計					272.03	263.39	74.05	54.87	0.00	0.00
単純事業費計					273.60		74.05		0.00	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道42号 冷水拡幅
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=1.2(経済的純現在価値(B-C)=141億円、経済的内部収益率(EIRR)=4.7%) 残事業：費用便益比(B/C)=3.6(経済的純現在価値(B-C)=689億円、経済的内部収益率(EIRR)=15%) (冷水拡幅) 全事業：費用便益比(B/C)=1.3(経済的純現在価値(B-C)=23億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.0%) 残事業：費用便益比(B/C)=9.6(経済的純現在価値(B-C)=37億円、経済的内部収益率(EIRR)=242.8%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失時間(現況)：6957万人・時間/年 渋滞損失削減時間：7万人・時間/年(6957万人・時間/年⇒6950万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について：一般国道42号、一般国道480号、(県)海南吉備線、(県)引尾下津線、(県)沓掛糸我線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失時間：7万人・時間/年 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率：2割削減
	<input type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	有田市～関西国際空港(所要時間：56分→55分)
	物流効率化の支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山下津港(所要時間：62分→61分)
	<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	みかん(H18年収穫量 海南市全国5位、有田市全国6位)
	<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	有田市～和歌山市、有田市～海南市
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山市(所要時間:58分→57分)、有田市～海南市(所要時間:34.3分→33.5分)
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	海南IC～海南サクアス(所要時間:7.4分→7.0分)
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上に該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山県立医科大学附属病院(所要時間:43分→42分)

3. 安全		
安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する <input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり <input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する <input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合） <input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される <input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	  和歌山県緊急輸送道路ネットワーク計画（一般国道42号：第1次緊急輸送道路）  一般国道42号(有田市野～海南市冷水)
4. 環境		
地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量:245.3t-CO2/年
生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率 <input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率 <input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある <input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	  (推計結果) 評価対象区間(現道/平行区間等)：一般国道42号、一般国道480号、(県)海南吉備線、(県)引尾下津線、(県)沓掛系我線 排出削減量：0.67t/年、排出削減率：1割削減 (バイパス事業の場合)バイパス等についてNOx排出増加量：0t/年  (推計結果) 評価対象区間(現道/平行区間等)：一般国道42号、一般国道480号、(県)海南吉備線、(県)引尾下津線、(県)沓掛系我線 排出削減量：0.04t/年、排出削減率：1割削減 (バイパス事業の場合)バイパス等についてSPM排出増加量：0t/年
5. その他		
他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている <input checked="" type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	 「和歌山県長期総合計画H29.4」「第5次有田市長期総合計画R3.3」「第3次海南市総合計画R3.9」「第2次有田市都市計画マスタープランR5.12」 「第2次海南市都市計画マスタープランH31.3」  「新有田市立病院基本構想R4.3」において、冷水拡幅・有田海南道路の整備によるアクセス向上が建設候補地の選定理由に挙げられている

(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	冷水拡幅	L=1.1km	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
18,800	4車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	57億円	24億円		81億円
うち残事業分	0.77億円	8.6億円		9.4億円
基準年における 現在価値 (C)	80億円	10.0億円		90億円
うち残事業分	0.74億円	3.6億円		4.3億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和8年度			
単年便益 (初年便益)	5.6億円	0.38億円	0.05億円	6.0億円
基準年における 現在価値 (B)	106億円	7.3億円	1.00億円	114億円
うち残事業分	38億円	2.6億円	0.32億円	41億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	1.3 [4%]	[参考] 1.8 [2%]	[参考] 2.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	23億円 [4%]	[参考] 73億円 [2%]	[参考] 110億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	5.0%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	9.6 [4%]	[参考] 9.9 [2%]	[参考] 10.0 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	37億円 [4%]	[参考] 54億円 [2%]	[参考] 67億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	242.8%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	18,800台/日	±10%	1.1~1.4
事業費	57億円	±10%	1.3~1.3
事業期間	19年	±20%	1.3~1.3

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	18,800台/日	±10%	8.6~10.5
事業費	1億円	±10%	9.4~9.7
事業期間	1年	±20%	9.6~9.6



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：冷水拡幅（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 (1.1km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	18,800	18,800	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	3	1	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	9.24	3.96	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	5,100	5,100
		走行時間	[分]	16	16
		走行時間費用	[億円/年]	14.23	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	4,000	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	13.51	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	300	300
		走行時間	[分]	98	98
		走行時間費用	[億円/年]	5.50	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	100	100
		走行時間	[分]	55	55
		走行時間費用	[億円/年]	0.34	0.34
③その他道路合計 (3,440.7km)	走行時間費用	[億円/年]	4,823.09	4,823.09	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,865.92	4,860.64	5.28

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

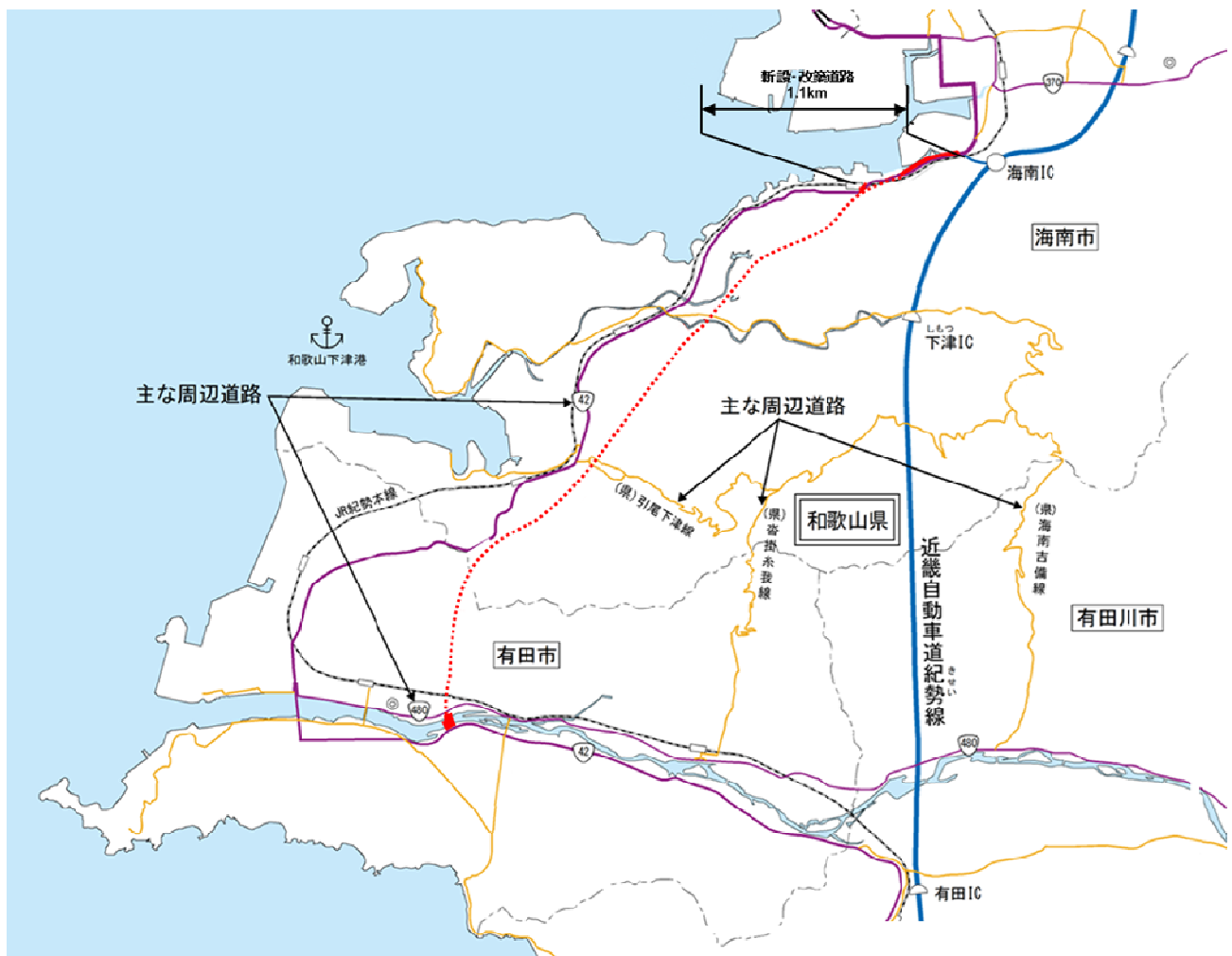
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：冷水拡幅（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【未供用区間】 (0.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	18,800	18,800	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	1	0	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	3.36	1.44	
①新設・改築道路 【供用区間】 (0.7km)	交通量	[台/日]	18,800	18,800	
	走行時間	[分]	1	1	
	走行時間費用	[億円/年]	2.52	2.52	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	5,100	5,100
		走行時間	[分]	16	16
		走行時間費用	[億円/年]	14.23	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	4,000	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	13.51	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	300	300
		走行時間	[分]	98	98
		走行時間費用	[億円/年]	5.50	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	100	100
		走行時間	[分]	55	55
		走行時間費用	[億円/年]	0.34	0.34
③その他道路合計 (3,440.7km)	走行時間費用	[億円/年]	4,823.09	4,823.09	

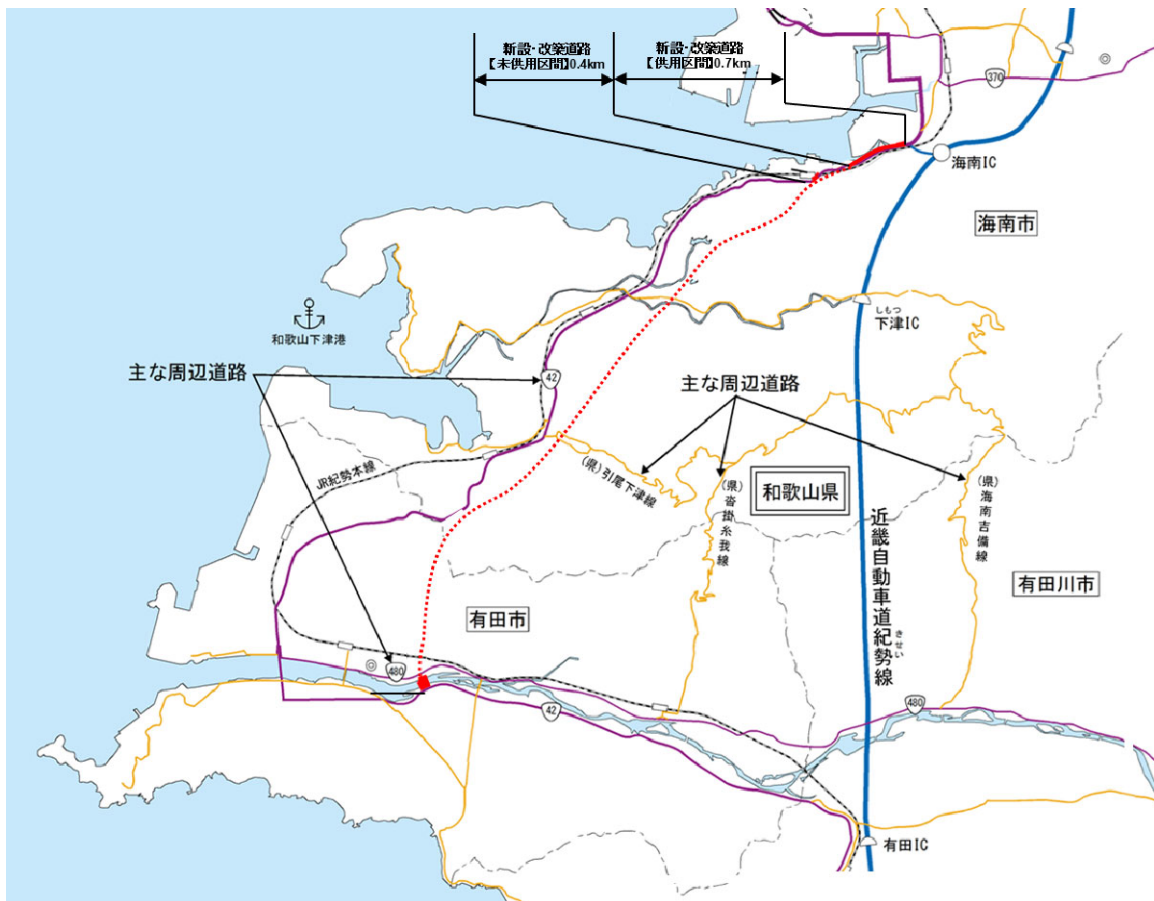
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,862.56	4,860.64	1.92

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

- ※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区別別に算出したものの合計値である。
- ※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 冷水拡幅

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				





## 費用の現在価値算定表(事業全体)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

						単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
						0.48		1.1		0.53	
年次	年度	社会的割引率	割戻率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)		
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	
-19年目	H 19	4%	1.9479	102.1	4.06	7.96					
-18年目	H 20	4%	1.8730	101.6	0.69	1.31					
-17年目	H 21	4%	1.8009	100.3	0.12	0.23					
-16年目	H 22	4%	1.7317	98.6	1.52	2.75					
-15年目	H 23	4%	1.6651	97.2	1.24	2.18					
-14年目	H 24	4%	1.6010	96.4	1.02	1.74					
-13年目	H 25	4%	1.5395	96.4	2.65	4.35					
-12年目	H 26	4%	1.4802	98.7	1.52	2.34					
-11年目	H 27	4%	1.4233	100.2	3.12	4.56					
-10年目	H 28	4%	1.3686	100.2	9.17	12.86					
-9年目	H 29	4%	1.3159	100.5	14.84	19.95					
-8年目	H 30	4%	1.2653	100.4	7.41	9.59					
-7年目	R 1	4%	1.2167	101.2	4.12	5.08					
-6年目	R 2	4%	1.1699	101.9	2.73	3.22					
-5年目	R 3	4%	1.1249	101.8	0.91	1.03					
-4年目	R 4	4%	1.0816	102.7	0.36	0.39					
-3年目	R 5	4%	1.0400	102.7	0.27	0.28					
-2年目	R 6	4%	1.0000	102.7	0.27	0.27					
-1年目	R 7	4%	0.9615	102.7	0.77	0.74					
供用開始年次	R 8	4%	0.9246	102.7			0.48	0.45			
1年目	R 9	4%	0.8890	102.7			0.48	0.43			
2年目	R 10	4%	0.8548	102.7			0.48	0.41			
3年目	R 11	4%	0.8219	102.7			0.48	0.40			
4年目	R 12	4%	0.7903	102.7			0.48	0.38			
5年目	R 13	4%	0.7599	102.7			0.48	0.37			
6年目	R 14	4%	0.7307	102.7			0.48	0.35			
7年目	R 15	4%	0.7026	102.7			0.48	0.34			
8年目	R 16	4%	0.6756	102.7			0.48	0.33			
9年目	R 17	4%	0.6496	102.7			0.48	0.31			
10年目	R 18	4%	0.6246	102.7			0.48	0.30			
11年目	R 19	4%	0.6006	102.7			0.48	0.29			
12年目	R 20	4%	0.5775	102.7			0.48	0.28			
13年目	R 21	4%	0.5553	102.7			0.48	0.27			
14年目	R 22	4%	0.5339	102.7			0.48	0.26			
15年目	R 23	4%	0.5134	102.7			0.48	0.25			
16年目	R 24	4%	0.4936	102.7			0.48	0.24			
17年目	R 25	4%	0.4746	102.7			0.48	0.23			
18年目	R 26	4%	0.4564	102.7			0.48	0.22			
19年目	R 27	4%	0.4388	102.7			0.48	0.21			
20年目	R 28	4%	0.4220	102.7			0.48	0.20			
21年目	R 29	4%	0.4057	102.7			0.48	0.20			
22年目	R 30	4%	0.3901	102.7			0.48	0.19			
23年目	R 31	4%	0.3751	102.7			0.48	0.18			
24年目	R 32	4%	0.3607	102.7			0.48	0.17			
25年目	R 33	4%	0.3468	102.7			0.48	0.17			
26年目	R 34	4%	0.3335	102.7			0.48	0.16			
27年目	R 35	4%	0.3207	102.7			0.48	0.15			
28年目	R 36	4%	0.3083	102.7			0.48	0.15			
29年目	R 37	4%	0.2965	102.7			0.48	0.14			
30年目	R 38	4%	0.2851	102.7			0.48	0.14			
31年目	R 39	4%	0.2741	102.7			0.48	0.13			
32年目	R 40	4%	0.2636	102.7			0.48	0.13			
33年目	R 41	4%	0.2534	102.7			0.48	0.12			
34年目	R 42	4%	0.2437	102.7			0.48	0.12			
35年目	R 43	4%	0.2343	102.7			0.48	0.11			
36年目	R 44	4%	0.2253	102.7			0.48	0.11			
37年目	R 45	4%	0.2166	102.7			0.48	0.10			
38年目	R 46	4%	0.2083	102.7			0.48	0.10			
39年目	R 47	4%	0.2003	102.7			0.48	0.10			
40年目	R 48	4%	0.1926	102.7			0.48	0.09			
41年目	R 49	4%	0.1852	102.7			0.48	0.09			
42年目	R 50	4%	0.1780	102.7			0.48	0.09			
43年目	R 51	4%	0.1712	102.7			0.48	0.08			
44年目	R 52	4%	0.1646	102.7			0.48	0.08			
45年目	R 53	4%	0.1583	102.7			0.48	0.08			
46年目	R 54	4%	0.1522	102.7			0.48	0.07			
47年目	R 55	4%	0.1463	102.7			0.48	0.07			
48年目	R 56	4%	0.1407	102.7			0.48	0.07			
49年目	R 57	4%	0.1353	102.7			0.48	0.07			
合計											
単純事業費計					56.81	80.48	24.09	9.98			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	延長(km)	単価(億円)	延長(km)
-1年目	R 7	4%	0.9615	102.7	0.77	0.74				
供用開始年次	R 8	4%	0.9246	102.7			0.17	1.1	0.19	
1年目	R 9	4%	0.8890	102.7			0.17		0.15	
2年目	R 10	4%	0.8548	102.7			0.17		0.15	
3年目	R 11	4%	0.8219	102.7			0.17		0.14	
4年目	R 12	4%	0.7903	102.7			0.17		0.14	
5年目	R 13	4%	0.7599	102.7			0.17		0.13	
6年目	R 14	4%	0.7307	102.7			0.17		0.13	
7年目	R 15	4%	0.7026	102.7			0.17		0.12	
8年目	R 16	4%	0.6756	102.7			0.17		0.12	
9年目	R 17	4%	0.6496	102.7			0.17		0.11	
10年目	R 18	4%	0.6246	102.7			0.17		0.11	
11年目	R 19	4%	0.6006	102.7			0.17		0.10	
12年目	R 20	4%	0.5775	102.7			0.17		0.10	
13年目	R 21	4%	0.5553	102.7			0.17		0.10	
14年目	R 22	4%	0.5339	102.7			0.17		0.09	
15年目	R 23	4%	0.5134	102.7			0.17		0.09	
16年目	R 24	4%	0.4936	102.7			0.17		0.09	
17年目	R 25	4%	0.4746	102.7			0.17		0.08	
18年目	R 26	4%	0.4564	102.7			0.17		0.08	
19年目	R 27	4%	0.4388	102.7			0.17		0.08	
20年目	R 28	4%	0.4220	102.7			0.17		0.07	
21年目	R 29	4%	0.4057	102.7			0.17		0.07	
22年目	R 30	4%	0.3901	102.7			0.17		0.07	
23年目	R 31	4%	0.3751	102.7			0.17		0.06	
24年目	R 32	4%	0.3607	102.7			0.17		0.06	
25年目	R 33	4%	0.3468	102.7			0.17		0.06	
26年目	R 34	4%	0.3335	102.7			0.17		0.06	
27年目	R 35	4%	0.3207	102.7			0.17		0.06	
28年目	R 36	4%	0.3083	102.7			0.17		0.05	
29年目	R 37	4%	0.2965	102.7			0.17		0.05	
30年目	R 38	4%	0.2851	102.7			0.17		0.05	
31年目	R 39	4%	0.2741	102.7			0.17		0.05	
32年目	R 40	4%	0.2636	102.7			0.17		0.05	
33年目	R 41	4%	0.2534	102.7			0.17		0.04	
34年目	R 42	4%	0.2437	102.7			0.17		0.04	
35年目	R 43	4%	0.2343	102.7			0.17		0.04	
36年目	R 44	4%	0.2253	102.7			0.17		0.04	
37年目	R 45	4%	0.2166	102.7			0.17		0.04	
38年目	R 46	4%	0.2083	102.7			0.17		0.04	
39年目	R 47	4%	0.2003	102.7			0.17		0.03	
40年目	R 48	4%	0.1926	102.7			0.17		0.03	
41年目	R 49	4%	0.1852	102.7			0.17		0.03	
42年目	R 50	4%	0.1780	102.7			0.17		0.03	
43年目	R 51	4%	0.1712	102.7			0.17		0.03	
44年目	R 52	4%	0.1646	102.7			0.17		0.03	
45年目	R 53	4%	0.1583	102.7			0.17		0.03	
46年目	R 54	4%	0.1522	102.7			0.17		0.03	
47年目	R 55	4%	0.1463	102.7			0.17		0.03	
48年目	R 56	4%	0.1407	102.7			0.17		0.02	
49年目	R 57	4%	0.1353	102.7	0.00	0.00	0.17		0.02	
合計					0.77	0.74	8.64		3.58	
単純事業費計					0.77		8.64			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.48	1.1	0.53

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-19年目	H 19	4%	1.9102	102.1	4.06	7.80				
-18年目	H 20	4%	1.8367	101.6	0.69	1.28				
-17年目	H 21	4%	1.7661	100.3	0.12	0.22				
-16年目	H 22	4%	1.6982	98.6	1.52	2.70				
-15年目	H 23	4%	1.6329	97.2	1.24	2.14				
-14年目	H 24	4%	1.5701	96.4	1.02	1.70				
-13年目	H 25	4%	1.5097	96.4	2.65	4.27				
-12年目	H 26	4%	1.4516	98.7	1.52	2.29				
-11年目	H 27	4%	1.3958	100.2	3.12	4.47				
-10年目	H 28	4%	1.3421	100.2	9.17	12.62				
-9年目	H 29	4%	1.2905	100.5	14.84	19.57				
-8年目	H 30	4%	1.2409	100.4	7.41	9.40				
-7年目	R 1	4%	1.1932	101.2	4.12	4.99				
-6年目	R 2	4%	1.1473	101.9	2.73	3.15				
-5年目	R 3	4%	1.1032	101.8	0.91	1.01				
-4年目	R 4	4%	1.0608	102.7	0.36	0.39				
-3年目	R 5	2%	1.0200	102.7	0.27	0.28				
-2年目	R 6	2%	1.0000	102.7	0.27	0.27				
-1年目	R 7	2%	0.9804	102.7	0.77	0.76				
供用開始年次	R 8	2%	0.9612	102.7			0.48	0.46		
1年目	R 9	2%	0.9424	102.7			0.48	0.45		
2年目	R 10	2%	0.9239	102.7			0.48	0.45		
3年目	R 11	2%	0.9058	102.7			0.48	0.44		
4年目	R 12	2%	0.8880	102.7			0.48	0.43		
5年目	R 13	2%	0.8706	102.7			0.48	0.42		
6年目	R 14	2%	0.8535	102.7			0.48	0.41		
7年目	R 15	2%	0.8368	102.7			0.48	0.40		
8年目	R 16	2%	0.8204	102.7			0.48	0.40		
9年目	R 17	2%	0.8043	102.7			0.48	0.39		
10年目	R 18	2%	0.7885	102.7			0.48	0.38		
11年目	R 19	2%	0.7730	102.7			0.48	0.37		
12年目	R 20	2%	0.7578	102.7			0.48	0.37		
13年目	R 21	2%	0.7429	102.7			0.48	0.36		
14年目	R 22	2%	0.7283	102.7			0.48	0.35		
15年目	R 23	2%	0.7140	102.7			0.48	0.34		
16年目	R 24	2%	0.7000	102.7			0.48	0.34		
17年目	R 25	2%	0.6863	102.7			0.48	0.33		
18年目	R 26	2%	0.6728	102.7			0.48	0.32		
19年目	R 27	2%	0.6596	102.7			0.48	0.32		
20年目	R 28	2%	0.6467	102.7			0.48	0.31		
21年目	R 29	2%	0.6340	102.7			0.48	0.31		
22年目	R 30	2%	0.6216	102.7			0.48	0.30		
23年目	R 31	2%	0.6094	102.7			0.48	0.29		
24年目	R 32	2%	0.5975	102.7			0.48	0.29		
25年目	R 33	2%	0.5858	102.7			0.48	0.28		
26年目	R 34	2%	0.5743	102.7			0.48	0.28		
27年目	R 35	2%	0.5630	102.7			0.48	0.27		
28年目	R 36	2%	0.5520	102.7			0.48	0.27		
29年目	R 37	2%	0.5412	102.7			0.48	0.26		
30年目	R 38	2%	0.5306	102.7			0.48	0.26		
31年目	R 39	2%	0.5202	102.7			0.48	0.25		
32年目	R 40	2%	0.5100	102.7			0.48	0.25		
33年目	R 41	2%	0.5000	102.7			0.48	0.24		
34年目	R 42	2%	0.4902	102.7			0.48	0.24		
35年目	R 43	2%	0.4806	102.7			0.48	0.23		
36年目	R 44	2%	0.4712	102.7			0.48	0.23		
37年目	R 45	2%	0.4620	102.7			0.48	0.22		
38年目	R 46	2%	0.4529	102.7			0.48	0.22		
39年目	R 47	2%	0.4440	102.7			0.48	0.21		
40年目	R 48	2%	0.4353	102.7			0.48	0.21		
41年目	R 49	2%	0.4268	102.7			0.48	0.21		
42年目	R 50	2%	0.4184	102.7			0.48	0.20		
43年目	R 51	2%	0.4102	102.7			0.48	0.20		
44年目	R 52	2%	0.4022	102.7			0.48	0.19		
45年目	R 53	2%	0.3943	102.7			0.48	0.19		
46年目	R 54	2%	0.3866	102.7			0.48	0.19		
47年目	R 55	2%	0.3790	102.7			0.48	0.18		
48年目	R 56	2%	0.3716	102.7			0.48	0.18		
49年目	R 57	2%	0.3643	102.7	-2.57	-0.94	0.48	0.18		
合計					54.24	78.37	24.09	14.87		
単純事業費計					56.81		24.09			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。



## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-1年目	R 7	2%	0.9804	102.7	0.77	0.76				
供用開始年次	R 8	2%	0.9612	102.7			0.17	0.17		
1年目	R 9	2%	0.9424	102.7			0.17	0.16		
2年目	R 10	2%	0.9239	102.7			0.17	0.16		
3年目	R 11	2%	0.9058	102.7			0.17	0.16		
4年目	R 12	2%	0.8880	102.7			0.17	0.15		
5年目	R 13	2%	0.8706	102.7			0.17	0.15		
6年目	R 14	2%	0.8535	102.7			0.17	0.15		
7年目	R 15	2%	0.8368	102.7			0.17	0.14		
8年目	R 16	2%	0.8204	102.7			0.17	0.14		
9年目	R 17	2%	0.8043	102.7			0.17	0.14		
10年目	R 18	2%	0.7885	102.7			0.17	0.14		
11年目	R 19	2%	0.7730	102.7			0.17	0.13		
12年目	R 20	2%	0.7578	102.7			0.17	0.13		
13年目	R 21	2%	0.7429	102.7			0.17	0.13		
14年目	R 22	2%	0.7283	102.7			0.17	0.13		
15年目	R 23	2%	0.7140	102.7			0.17	0.12		
16年目	R 24	2%	0.7000	102.7			0.17	0.12		
17年目	R 25	2%	0.6863	102.7			0.17	0.12		
18年目	R 26	2%	0.6728	102.7			0.17	0.12		
19年目	R 27	2%	0.6596	102.7			0.17	0.11		
20年目	R 28	2%	0.6467	102.7			0.17	0.11		
21年目	R 29	2%	0.6340	102.7			0.17	0.11		
22年目	R 30	2%	0.6216	102.7			0.17	0.11		
23年目	R 31	2%	0.6094	102.7			0.17	0.11		
24年目	R 32	2%	0.5975	102.7			0.17	0.10		
25年目	R 33	2%	0.5858	102.7			0.17	0.10		
26年目	R 34	2%	0.5743	102.7			0.17	0.10		
27年目	R 35	2%	0.5630	102.7			0.17	0.10		
28年目	R 36	2%	0.5520	102.7			0.17	0.10		
29年目	R 37	2%	0.5412	102.7			0.17	0.09		
30年目	R 38	2%	0.5306	102.7			0.17	0.09		
31年目	R 39	2%	0.5202	102.7			0.17	0.09		
32年目	R 40	2%	0.5100	102.7			0.17	0.09		
33年目	R 41	2%	0.5000	102.7			0.17	0.09		
34年目	R 42	2%	0.4902	102.7			0.17	0.08		
35年目	R 43	2%	0.4806	102.7			0.17	0.08		
36年目	R 44	2%	0.4712	102.7			0.17	0.08		
37年目	R 45	2%	0.4620	102.7			0.17	0.08		
38年目	R 46	2%	0.4529	102.7			0.17	0.08		
39年目	R 47	2%	0.4440	102.7			0.17	0.08		
40年目	R 48	2%	0.4353	102.7			0.17	0.08		
41年目	R 49	2%	0.4268	102.7			0.17	0.07		
42年目	R 50	2%	0.4184	102.7			0.17	0.07		
43年目	R 51	2%	0.4102	102.7			0.17	0.07		
44年目	R 52	2%	0.4022	102.7			0.17	0.07		
45年目	R 53	2%	0.3943	102.7			0.17	0.07		
46年目	R 54	2%	0.3866	102.7			0.17	0.07		
47年目	R 55	2%	0.3790	102.7			0.17	0.07		
48年目	R 56	2%	0.3716	102.7			0.17	0.06		
49年目	R 57	2%	0.3643	102.7	0.00	0.00	0.17	0.06		
合計					0.77	0.76	8.64	5.33		
単純事業費計					0.77		8.64			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.48	1.1	0.53

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-19年目	H 19	4%	1.8919	102.1	4.06	7.73				
-18年目	H 20	4%	1.8191	101.6	0.69	1.27				
-17年目	H 21	4%	1.7491	100.3	0.12	0.22				
-16年目	H 22	4%	1.6818	98.6	1.52	2.67				
-15年目	H 23	4%	1.6171	97.2	1.24	2.12				
-14年目	H 24	4%	1.5549	96.4	1.02	1.69				
-13年目	H 25	4%	1.4951	96.4	2.65	4.23				
-12年目	H 26	4%	1.4376	98.7	1.52	2.27				
-11年目	H 27	4%	1.3823	100.2	3.12	4.43				
-10年目	H 28	4%	1.3291	100.2	9.17	12.49				
-9年目	H 29	4%	1.2780	100.5	14.84	19.38				
-8年目	H 30	4%	1.2288	100.4	7.41	9.31				
-7年目	R 1	4%	1.1815	101.2	4.12	4.94				
-6年目	R 2	4%	1.1361	101.9	2.73	3.12				
-5年目	R 3	4%	1.0924	101.8	0.91	1.00				
-4年目	R 4	4%	1.0504	102.7	0.36	0.38				
-3年目	R 5	1%	1.0100	102.7	0.27	0.28				
-2年目	R 6	1%	1.0000	102.7	0.27	0.27				
-1年目	R 7	1%	0.9901	102.7	0.77	0.77				
供用開始年次	R 8	1%	0.9803	102.7			0.48	0.47		
1年目	R 9	1%	0.9706	102.7			0.48	0.47		
2年目	R 10	1%	0.9610	102.7			0.48	0.46		
3年目	R 11	1%	0.9515	102.7			0.48	0.46		
4年目	R 12	1%	0.9421	102.7			0.48	0.45		
5年目	R 13	1%	0.9328	102.7			0.48	0.45		
6年目	R 14	1%	0.9236	102.7			0.48	0.45		
7年目	R 15	1%	0.9145	102.7			0.48	0.44		
8年目	R 16	1%	0.9054	102.7			0.48	0.44		
9年目	R 17	1%	0.8964	102.7			0.48	0.43		
10年目	R 18	1%	0.8875	102.7			0.48	0.43		
11年目	R 19	1%	0.8787	102.7			0.48	0.42		
12年目	R 20	1%	0.8700	102.7			0.48	0.42		
13年目	R 21	1%	0.8614	102.7			0.48	0.42		
14年目	R 22	1%	0.8529	102.7			0.48	0.41		
15年目	R 23	1%	0.8445	102.7			0.48	0.41		
16年目	R 24	1%	0.8361	102.7			0.48	0.40		
17年目	R 25	1%	0.8278	102.7			0.48	0.40		
18年目	R 26	1%	0.8196	102.7			0.48	0.39		
19年目	R 27	1%	0.8115	102.7			0.48	0.39		
20年目	R 28	1%	0.8035	102.7			0.48	0.39		
21年目	R 29	1%	0.7955	102.7			0.48	0.38		
22年目	R 30	1%	0.7876	102.7			0.48	0.38		
23年目	R 31	1%	0.7798	102.7			0.48	0.38		
24年目	R 32	1%	0.7721	102.7			0.48	0.37		
25年目	R 33	1%	0.7645	102.7			0.48	0.37		
26年目	R 34	1%	0.7569	102.7			0.48	0.36		
27年目	R 35	1%	0.7494	102.7			0.48	0.36		
28年目	R 36	1%	0.7420	102.7			0.48	0.36		
29年目	R 37	1%	0.7347	102.7			0.48	0.35		
30年目	R 38	1%	0.7274	102.7			0.48	0.35		
31年目	R 39	1%	0.7202	102.7			0.48	0.35		
32年目	R 40	1%	0.7131	102.7			0.48	0.34		
33年目	R 41	1%	0.7060	102.7			0.48	0.34		
34年目	R 42	1%	0.6990	102.7			0.48	0.34		
35年目	R 43	1%	0.6921	102.7			0.48	0.33		
36年目	R 44	1%	0.6852	102.7			0.48	0.33		
37年目	R 45	1%	0.6784	102.7			0.48	0.33		
38年目	R 46	1%	0.6717	102.7			0.48	0.32		
39年目	R 47	1%	0.6650	102.7			0.48	0.32		
40年目	R 48	1%	0.6584	102.7			0.48	0.32		
41年目	R 49	1%	0.6519	102.7			0.48	0.31		
42年目	R 50	1%	0.6454	102.7			0.48	0.31		
43年目	R 51	1%	0.6390	102.7			0.48	0.31		
44年目	R 52	1%	0.6327	102.7			0.48	0.30		
45年目	R 53	1%	0.6264	102.7			0.48	0.30		
46年目	R 54	1%	0.6202	102.7			0.48	0.30		
47年目	R 55	1%	0.6141	102.7			0.48	0.30		
48年目	R 56	1%	0.6080	102.7			0.48	0.29		
49年目	R 57	1%	0.6020	102.7	-2.57	-1.55	0.48	0.29		
合計					54.24	77.02	24.09	18.69		
単純事業費計						56.81		24.09		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 冷水拡幅

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.17	1.1	0.19

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-1年目	R 7	1%	0.9901	102.7	0.77	0.77				
供用開始年次	R 8	1%	0.9803	102.7			0.17	0.17		
1年目	R 9	1%	0.9706	102.7			0.17	0.17		
2年目	R 10	1%	0.9610	102.7			0.17	0.17		
3年目	R 11	1%	0.9515	102.7			0.17	0.16		
4年目	R 12	1%	0.9421	102.7			0.17	0.16		
5年目	R 13	1%	0.9328	102.7			0.17	0.16		
6年目	R 14	1%	0.9236	102.7			0.17	0.16		
7年目	R 15	1%	0.9145	102.7			0.17	0.16		
8年目	R 16	1%	0.9054	102.7			0.17	0.16		
9年目	R 17	1%	0.8964	102.7			0.17	0.15		
10年目	R 18	1%	0.8875	102.7			0.17	0.15		
11年目	R 19	1%	0.8787	102.7			0.17	0.15		
12年目	R 20	1%	0.8700	102.7			0.17	0.15		
13年目	R 21	1%	0.8614	102.7			0.17	0.15		
14年目	R 22	1%	0.8529	102.7			0.17	0.15		
15年目	R 23	1%	0.8445	102.7			0.17	0.15		
16年目	R 24	1%	0.8361	102.7			0.17	0.14		
17年目	R 25	1%	0.8278	102.7			0.17	0.14		
18年目	R 26	1%	0.8196	102.7			0.17	0.14		
19年目	R 27	1%	0.8115	102.7			0.17	0.14		
20年目	R 28	1%	0.8035	102.7			0.17	0.14		
21年目	R 29	1%	0.7955	102.7			0.17	0.14		
22年目	R 30	1%	0.7876	102.7			0.17	0.14		
23年目	R 31	1%	0.7798	102.7			0.17	0.13		
24年目	R 32	1%	0.7721	102.7			0.17	0.13		
25年目	R 33	1%	0.7645	102.7			0.17	0.13		
26年目	R 34	1%	0.7569	102.7			0.17	0.13		
27年目	R 35	1%	0.7494	102.7			0.17	0.13		
28年目	R 36	1%	0.7420	102.7			0.17	0.13		
29年目	R 37	1%	0.7347	102.7			0.17	0.13		
30年目	R 38	1%	0.7274	102.7			0.17	0.13		
31年目	R 39	1%	0.7202	102.7			0.17	0.12		
32年目	R 40	1%	0.7131	102.7			0.17	0.12		
33年目	R 41	1%	0.7060	102.7			0.17	0.12		
34年目	R 42	1%	0.6990	102.7			0.17	0.12		
35年目	R 43	1%	0.6921	102.7			0.17	0.12		
36年目	R 44	1%	0.6852	102.7			0.17	0.12		
37年目	R 45	1%	0.6784	102.7			0.17	0.12		
38年目	R 46	1%	0.6717	102.7			0.17	0.12		
39年目	R 47	1%	0.6650	102.7			0.17	0.11		
40年目	R 48	1%	0.6584	102.7			0.17	0.11		
41年目	R 49	1%	0.6519	102.7			0.17	0.11		
42年目	R 50	1%	0.6454	102.7			0.17	0.11		
43年目	R 51	1%	0.6390	102.7			0.17	0.11		
44年目	R 52	1%	0.6327	102.7			0.17	0.11		
45年目	R 53	1%	0.6264	102.7			0.17	0.11		
46年目	R 54	1%	0.6202	102.7			0.17	0.11		
47年目	R 55	1%	0.6141	102.7			0.17	0.11		
48年目	R 56	1%	0.6080	102.7			0.17	0.11		
49年目	R 57	1%	0.6020	102.7	0.00	0.00	0.17	0.10		
合計					0.77	0.77	8.64	6.70		
単純事業費計							0.77	8.64		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	冷水拡幅	4	1.1km

## ■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費				3,216	
	改良費				1,645	
		土工	m <sup>3</sup>	145,000	509	切土(97,000m <sup>3</sup> )、盛土(48,000m <sup>3</sup> )
		軟弱地盤改良工	m <sup>3</sup>	1,400	11	
		法面工	m <sup>2</sup>	1,150	306	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	812	重力式、補強土壁、大型ブロック
		函渠工	m	1	7	
	橋梁費			107	1,271	
		100m以上	m	107	1,271	
		100m以下	m			
	トンネル費					
		NATM	m			
	IC・JCT費					
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費			32,900	89	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	27,500	71	
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	5,400	18	
	付帯施設費				211	
		交通管理施設工	式			
		その他		1	211	道路切り回し
②	用地及補償費				600	
	用地費		m <sup>2</sup>	30,383	257	
		宅地	m <sup>2</sup>	23,583	215	
		田畑	m <sup>2</sup>	495	4	
		山林・原野	m <sup>2</sup>	6,305	38	
		その他	m <sup>2</sup>			
	補償費		式	1	343	
③	間接経費		式	1	2,284	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費				6,100	

全事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	冷水拡幅	4	1.1km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	1.1	300	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	2,350	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			2,650	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	冷水拡幅	4	1.1km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費						
	改良費			1	85	
				1	52	
		土工	m <sup>3</sup>			
		軟弱地盤改良工	式			
		法面工	式	1	12	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	39	重力式、補強土壁、大型ブロック
		函渠工	m	6	1	
	橋梁費					
		100m以上	m			
		100m以下	m			
	トンネル費					
		NATM	m			
	IC・JCT費					
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費			9,041	33	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	6,708	26	
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	2,333	7	
	付帯施設費					
		交通管理施設工	式			
		その他				
②用地及補償費						
	用地費		m <sup>2</sup>			
		宅地	m <sup>2</sup>			
		田畑	m <sup>2</sup>			
		山林・原野	m <sup>2</sup>			
		その他	m <sup>2</sup>			
	補償費		式			
③間接経費						
			式			
全体事業費					85	

残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	冷水拡幅	4	0.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	0.4	100	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	850	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			950	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

(再評価)

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道42号 有田海南道路
事業区分	一般国道(二次改築)
事業主体	近畿地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	(一体評価) 全事業：費用便益比(B/C)=1.2(経済的純現在価値(B-C)=141億円、経済的内部収益率(EIRR)=4.7%) 残事業：費用便益比(B/C)=3.6(経済的純現在価値(B-C)=689億円、経済的内部収益率(EIRR)=15%) (有田海南道路) 全事業：費用便益比(B/C)=1.4(経済的純現在価値(B-C)=301億円、経済的内部収益率(EIRR)=5.7%) 残事業：費用便益比(B/C)=5.1(経済的純現在価値(B-C)=819億円、経済的内部収益率(EIRR)=21.9%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠
1. 活力	円滑なモビリティの確保	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a(費用便益分析対象区間)について 渋滞損失削減時間(現況):7116万人・時間/年 渋滞損失削減時間:167万人・時間/年(7116万人・時間/年⇒6950万人・時間/年) 区間b(当該区間/並行区間)について:一般国道42号、一般国道480号、(県)海南吉備線、(県)引尾下津線、(県)沓掛糸我線 並行区間等(当該区間)の渋滞損失削減率:6割削減
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	一般国道42号 海南市下津町(混雑時旅行速度18.3km/h→改善見込)
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される	
	<input type="checkbox"/> 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	
	<input type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	有田市～関西国際空港(所要時間:56分→45分)
	物流効率化の支援	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山下津港(所要時間:62分→51分)
	<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上が見込まれる	みかん(H18年収穫量 海南市全国5位、有田市全国6位)
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	一般国道42号(塩津第一トンネル、塩津第二トンネル等)

1. 活力	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
		<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	
		<input type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発(300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上)への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道(A'路線)としての位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する(A'路線としての位置づけがある場合)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	有田市～和歌山市、有田市～海南市
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山市(所要時間:58分→47分)、有田市～海南市(所要時間:34分→24分)
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	有田市～海南サカス(所要時間:17分→8分)、海南IC～海南サカス(所要時間:7分→4分)
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
		<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区(歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区)の幹線道路において新たに無電柱化を達成する	
	安全で安心できるくらしの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	有田市～和歌山県立医科大学附属病院(所要時間:43分→31分)

3. 安全		
安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる <input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する <input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり <input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する <input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合） <input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される <input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	和歌山県緊急輸送道路ネットワーク計画（一般国道42号：第1次緊急輸送道路） 一般国道42号(有田市野～海南市冷水)
4. 環境		
地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：6652.21t-CO2/年
生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率 <input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率 <input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある <input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	（推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号、一般国道480号、（県）海南吉備線、（県）引尾下津線、（県）沓掛系我線 排出削減量：18.29t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてNOx排出増加量：11.8t/年  （推計結果） 評価対象区間（現道／平行区間等）：一般国道42号、一般国道480号、（県）海南吉備線、（県）引尾下津線、（県）沓掛系我線 排出削減量：1.09t/年、排出削減率：6割削減 （バイパス事業の場合）バイパス等についてSPM排出増加量：0.65t/年
5. その他		
他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり <input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている <input checked="" type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	「和歌山県長期総合計画H29.4」「第5次有田市長期総合計画R3.3」「第3次海南市総合計画R3.9」「第2次有田市都市計画マスタープランR5.12」「第2次海南市都市計画マスタープランH31.3」 「新有田市立病院基本構想R4.3」において、冷水拡幅・有田海南道路の整備によるアクセス向上が建設候補地の選定理由に挙げられている



(再評価)

様式-2

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道42号	有田海南道路	L=9.4km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
11,000	2車線	近畿地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和6年度			
単純合計	717億円	66億円		783億円
うち残事業分	273億円	65億円		337億円
基準年における 現在価値 (C)	765億円	23億円		787億円
うち残事業分	238億円	22億円		260億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合 計
基 準 年	令和6年度			
供 用 年	令和13年度			
単年便益 (初年便益)	57億円	3.9億円	0.63億円	62億円
基準年における 現在価値 (B)	869億円	61億円	9.8億円	940億円
うち残事業分	861億円	60億円	9.4億円	931億円

③ 結 果

【事業全体】

費用便益比 (B/C)	1.2 [4%]	[参考] 1.9 [2%]	[参考] 2.4 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	152億円 [4%]	[参考] 697億円 [2%]	[参考] 1,139億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	4.8%		

※ [ ] 内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比 (B/C)	3.6 [4%]	[参考] 5.1 [2%]	[参考] 6.2 [1%]
経済的純現在価値 (B-C)	671億円 [4%]	[参考] 1,197億円 [2%]	[参考] 1,625億円 [1%]
経済的内部収益率 (EIRR)	14.6%		

※ [ ] 内は社会的割引率

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	11,000台/日	±10%	1.1~1.3
事業費	717億円	±10%	1.2~1.2
事業期間	23年	±20%	1.1~1.2

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	11,000台/日	±10%	3.2~3.9
事業費	273億円	±10%	3.3~3.9
事業期間	6年	±20%	3.5~3.7

# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：有田海南道路（事業全体）

（推計時点 令和22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 (9.4km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	11,000	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	14	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	25.95	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	13,300	5,100
		走行時間	[分]	24	16
		走行時間費用	[億円/年]	55.53	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	3,800	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	12.29	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	500	300
		走行時間	[分]	114	98
		走行時間費用	[億円/年]	11.88	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	400	100
		走行時間	[分]	74	55
		走行時間費用	[億円/年]	6.47	0.34
	(県)沓掛糸我線 (4.0km)	交通量	[台/日]	1,000	0
		走行時間	[分]	45	0
		走行時間費用	[億円/年]	7.43	0.00
③その他道路合計 (3,432.4km)	走行時間費用	[億円/年]	4,821.84	4,801.10	

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,915.43	4,860.64	54.80

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

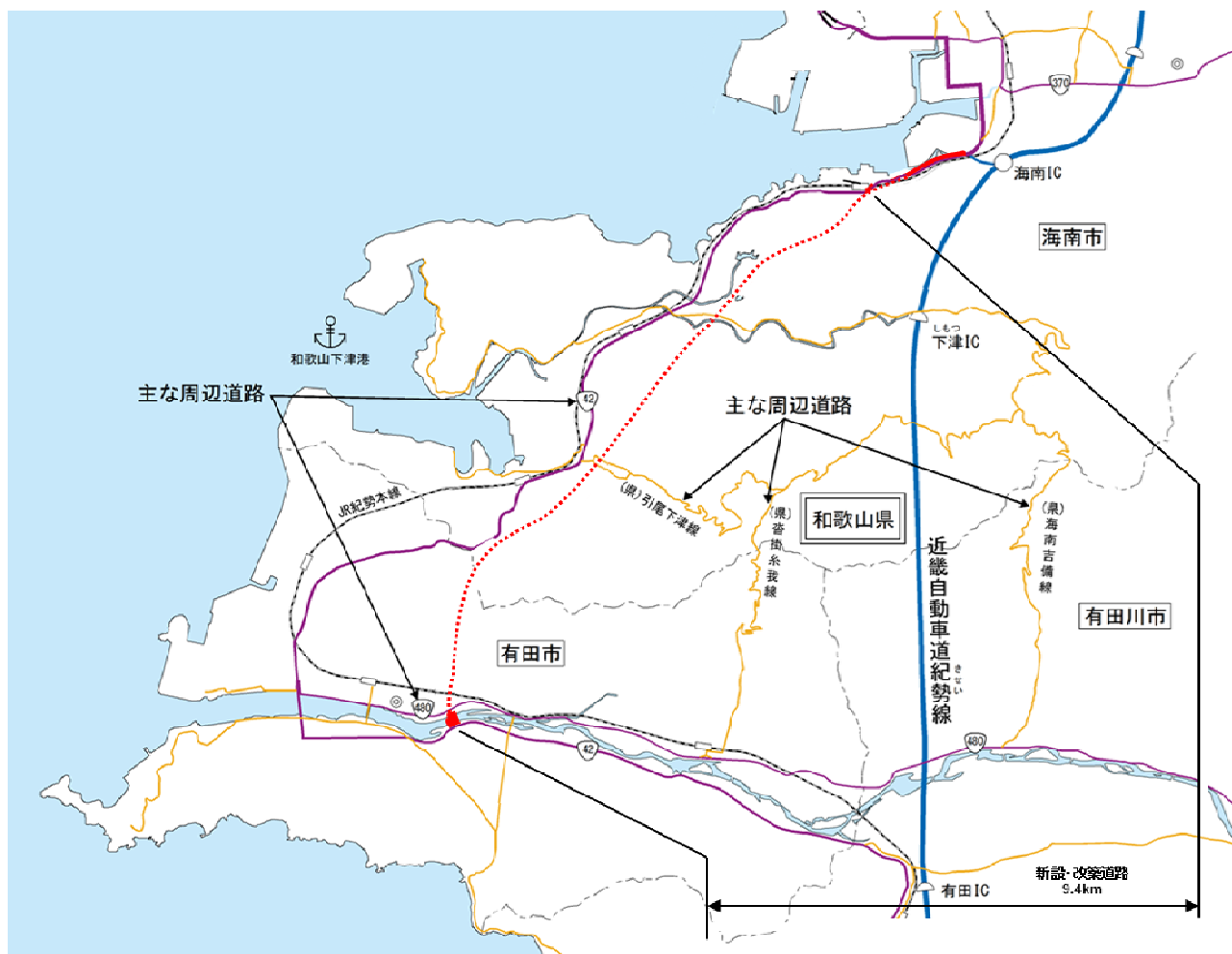
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること



# 交通状況の変化

様式-3①

## 事業名：有田海南道路（残事業）

（推計時点 令和22年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 【未供用区間】 (9.2km)	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	11,100	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	14	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	25.53	
①新設・改築道路 【供用区間】 (0.2km)	交通量	[台/日]	4,300	9,500	
	走行時間	[分]	0	0	
	走行時間費用	[億円/年]	0.16	0.42	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	一般国道42号 (11.4km)	交通量	[台/日]	13,300	5,100
		走行時間	[分]	24	16
		走行時間費用	[億円/年]	55.57	14.23
	一般国道480号 (9.6km)	交通量	[台/日]	4,100	4,000
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	14.23	13.51
	(県)海南吉備線 (14.0km)	交通量	[台/日]	600	300
		走行時間	[分]	115	98
		走行時間費用	[億円/年]	12.40	5.50
	(県)引尾下津線 (9.3km)	交通量	[台/日]	400	100
		走行時間	[分]	71	55
		走行時間費用	[億円/年]	5.65	0.34
	(県)沓掛糸我線 (4.0km)	交通量	[台/日]	1,000	0
		走行時間	[分]	43	0
		走行時間費用	[億円/年]	6.60	0.00
③その他道路合計 (3,432.4km)	走行時間費用	[億円/年]	4,826.94	4,801.10	

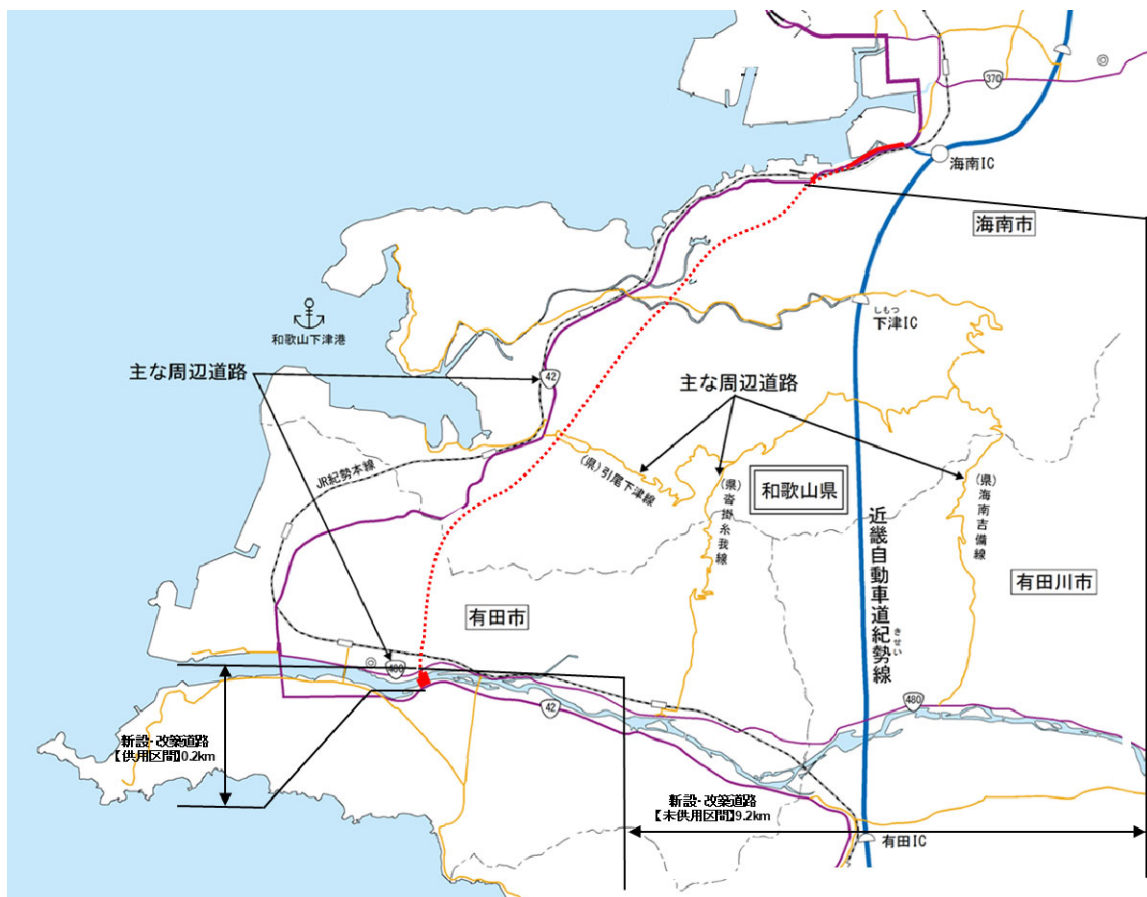
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3,490.1km	走行時間短縮便益	[億円/年]	4,914.95	4,860.64	54.32

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

- ※3 : 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。
- ※4 : 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。
- ※5 : ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



## 費用便益分析の条件

事業名:一般国道42号 有田海南道路

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和5年12月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	比較のために参考とすべき値	2%、1%
	基準年次	令和6年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (令和22年)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H27センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他( )	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ( )台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他( )
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
	その他( )	<input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 分割回毎の極端な速度差が生じないBPR関数の適用に併せて、最終速度を採用。	
	その他( )	<input type="checkbox"/>

交通流推計



(3)

		項目	チェック欄	
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ( )	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出婚子を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				



## 費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.16	9.4	1.46

年次	年度	社会的 割引率	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-23年目	H 20	4%	1.8730	101.6	0.70	1.33				
-22年目	H 21	4%	1.8009	100.3	3.20	5.90				
-21年目	H 22	4%	1.7317	98.6	3.23	5.82				
-20年目	H 23	4%	1.6651	97.2	0.67	1.17				
-19年目	H 24	4%	1.6010	96.4	1.66	2.83				
-18年目	H 25	4%	1.5395	96.4	2.30	3.77				
-17年目	H 26	4%	1.4802	98.7	6.11	9.41				
-16年目	H 27	4%	1.4233	100.2	5.29	7.71				
-15年目	H 28	4%	1.3686	100.2	10.98	15.40				
-14年目	H 29	4%	1.3159	100.5	38.02	51.12				
-13年目	H 30	4%	1.2653	100.4	45.51	58.90				
-12年目	R 1	4%	1.2167	101.2	57.08	70.48				
-11年目	R 2	4%	1.1699	101.9	67.57	79.67				
-10年目	R 3	4%	1.1249	101.8	55.52	63.01				
-9年目	R 4	4%	1.0816	102.7	49.17	53.19				
-8年目	R 5	4%	1.0400	102.7	48.85	50.80				
-7年目	R 6	4%	1.0000	102.7	48.22	48.22				
-6年目	R 7	4%	0.9615	102.7	45.48	43.73				
-5年目	R 8	4%	0.9246	102.7	45.48	42.05				
-4年目	R 9	4%	0.8890	102.7	45.48	40.43				
-3年目	R 10	4%	0.8548	102.7	45.48	38.87				
-2年目	R 11	4%	0.8219	102.7	45.48	37.38				
-1年目	R 12	4%	0.7903	102.7	45.43	35.91				
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			1.33	1.01		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			1.33	0.97		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			1.33	0.93		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			1.33	0.90		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.33	0.86		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.33	0.83		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.33	0.80		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.33	0.77		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.33	0.74		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.33	0.71		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.33	0.68		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.33	0.66		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.33	0.63		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.33	0.61		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.33	0.58		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.33	0.56		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.33	0.54		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.33	0.52		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.33	0.50		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.33	0.48		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.33	0.46		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.33	0.44		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.33	0.43		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.33	0.41		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.33	0.39		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.33	0.38		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.33	0.36		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.33	0.35		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.33	0.34		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.33	0.32		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.33	0.31		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.33	0.30		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.33	0.29		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.33	0.28		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.33	0.27		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.33	0.26		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.33	0.25		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.33	0.24		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.33	0.23		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.33	0.22		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.33	0.21		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.33	0.20		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.33	0.19		
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.33	0.19		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.33	0.18		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.33	0.17		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.33	0.17		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.33	0.16		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.33	0.15		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7			1.33	0.15		
合計										
単純事業費計					716.89		66.36			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-6年目	R 7	4%	0.9615	102.7	45.48	43.73				
-5年目	R 8	4%	0.9246	102.7	45.48	42.05				
-4年目	R 9	4%	0.8890	102.7	45.48	40.43				
-3年目	R 10	4%	0.8548	102.7	45.48	38.87				
-2年目	R 11	4%	0.8219	102.7	45.48	37.38				
-1年目	R 12	4%	0.7903	102.7	45.43	35.91				
供用開始年次	R 13	4%	0.7599	102.7			1.29	0.98		
1年目	R 14	4%	0.7307	102.7			1.29	0.94		
2年目	R 15	4%	0.7026	102.7			1.29	0.91		
3年目	R 16	4%	0.6756	102.7			1.29	0.87		
4年目	R 17	4%	0.6496	102.7			1.29	0.84		
5年目	R 18	4%	0.6246	102.7			1.29	0.81		
6年目	R 19	4%	0.6006	102.7			1.29	0.78		
7年目	R 20	4%	0.5775	102.7			1.29	0.75		
8年目	R 21	4%	0.5553	102.7			1.29	0.72		
9年目	R 22	4%	0.5339	102.7			1.29	0.69		
10年目	R 23	4%	0.5134	102.7			1.29	0.66		
11年目	R 24	4%	0.4936	102.7			1.29	0.64		
12年目	R 25	4%	0.4746	102.7			1.29	0.61		
13年目	R 26	4%	0.4564	102.7			1.29	0.59		
14年目	R 27	4%	0.4388	102.7			1.29	0.57		
15年目	R 28	4%	0.4220	102.7			1.29	0.54		
16年目	R 29	4%	0.4057	102.7			1.29	0.52		
17年目	R 30	4%	0.3901	102.7			1.29	0.50		
18年目	R 31	4%	0.3751	102.7			1.29	0.48		
19年目	R 32	4%	0.3607	102.7			1.29	0.47		
20年目	R 33	4%	0.3468	102.7			1.29	0.45		
21年目	R 34	4%	0.3335	102.7			1.29	0.43		
22年目	R 35	4%	0.3207	102.7			1.29	0.41		
23年目	R 36	4%	0.3083	102.7			1.29	0.40		
24年目	R 37	4%	0.2965	102.7			1.29	0.38		
25年目	R 38	4%	0.2851	102.7			1.29	0.37		
26年目	R 39	4%	0.2741	102.7			1.29	0.35		
27年目	R 40	4%	0.2636	102.7			1.29	0.34		
28年目	R 41	4%	0.2534	102.7			1.29	0.33		
29年目	R 42	4%	0.2437	102.7			1.29	0.31		
30年目	R 43	4%	0.2343	102.7			1.29	0.30		
31年目	R 44	4%	0.2253	102.7			1.29	0.29		
32年目	R 45	4%	0.2166	102.7			1.29	0.28		
33年目	R 46	4%	0.2083	102.7			1.29	0.27		
34年目	R 47	4%	0.2003	102.7			1.29	0.26		
35年目	R 48	4%	0.1926	102.7			1.29	0.25		
36年目	R 49	4%	0.1852	102.7			1.29	0.24		
37年目	R 50	4%	0.1780	102.7			1.29	0.23		
38年目	R 51	4%	0.1712	102.7			1.29	0.22		
39年目	R 52	4%	0.1646	102.7			1.29	0.21		
40年目	R 53	4%	0.1583	102.7			1.29	0.20		
41年目	R 54	4%	0.1522	102.7			1.29	0.20		
42年目	R 55	4%	0.1463	102.7			1.29	0.19		
43年目	R 56	4%	0.1407	102.7			1.29	0.18		
44年目	R 57	4%	0.1353	102.7			1.29	0.17		
45年目	R 58	4%	0.1301	102.7			1.29	0.17		
46年目	R 59	4%	0.1251	102.7			1.29	0.16		
47年目	R 60	4%	0.1203	102.7			1.29	0.16		
48年目	R 61	4%	0.1157	102.7			1.29	0.15		
49年目	R 62	4%	0.1112	102.7			1.29	0.14		
合計										
単純事業費計					271.25	238.20	64.55	21.91		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道42号 有田海南道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.16	9.4	1.46

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-23年目	H 20	4%	1.8367	101.6	0.70	1.31				
-22年目	H 21	4%	1.7661	100.3	3.20	5.79				
-21年目	H 22	4%	16.45	98.6	3.23	5.71				
-20年目	H 23	4%	1.6329	97.2	0.67	1.15				
-19年目	H 24	4%	1.5701	96.4	1.66	2.77				
-18年目	H 25	4%	1.5097	96.4	2.30	3.69				
-17年目	H 26	4%	1.4516	98.7	6.11	9.23				
-16年目	H 27	4%	1.3958	100.2	5.29	7.56				
-15年目	H 28	4%	1.3421	100.2	10.98	15.10				
-14年目	H 29	4%	1.2905	100.5	38.02	50.13				
-13年目	H 30	4%	1.2409	100.4	45.51	57.76				
-12年目	R 1	4%	1.1932	101.2	57.08	69.12				
-11年目	R 2	4%	1.1473	101.9	67.57	78.13				
-10年目	R 3	4%	1.1032	101.8	55.52	61.79				
-9年目	R 4	4%	1.0608	102.7	49.17	52.16				
-8年目	R 5	2%	1.0200	102.7	48.85	49.82				
-7年目	R 6	2%	1.0000	102.7	48.22	48.22				
-6年目	R 7	2%	0.9804	102.7	45.48	44.59				
-5年目	R 8	2%	0.9612	102.7	45.48	43.71				
-4年目	R 9	2%	0.9424	102.7	45.48	42.86				
-3年目	R 10	2%	0.9239	102.7	45.48	42.02				
-2年目	R 11	2%	0.9058	102.7	45.48	41.19				
-1年目	R 12	2%	0.8880	102.7	45.43	40.34				
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			1.33	1.16		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			1.33	1.13		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			1.33	1.11		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			1.33	1.09		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.33	1.07		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.33	1.05		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.33	1.03		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.33	1.01		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.33	0.99		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.33	0.97		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.33	0.95		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.33	0.93		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.33	0.91		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.33	0.89		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.33	0.88		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.33	0.86		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.33	0.84		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.33	0.83		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.33	0.81		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.33	0.79		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.33	0.78		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.33	0.76		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.33	0.75		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.33	0.73		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.33	0.72		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.33	0.70		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.33	0.69		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.33	0.68		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.33	0.66		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.33	0.65		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.33	0.64		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.33	0.63		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.33	0.61		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.33	0.60		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.33	0.59		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.33	0.58		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.33	0.57		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.33	0.56		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.33	0.54		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.33	0.53		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.33	0.52		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.33	0.51		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.33	0.50		
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.33	0.49		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.33	0.48		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.33	0.47		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.33	0.46		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.33	0.46		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.33	0.45		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-20.95	-6.91	1.33	0.44		
合計					695.95	767.24	66.36	37.05		
単純事業費計						716.89		66.36		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

## 費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)			
					0.15	9.4	1.42			
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-6年目	R 7	2%	0.9804	102.7	45.48	44.59				
-5年目	R 8	2%	0.9612	102.7	45.48	43.71				
-4年目	R 9	2%	0.9424	102.7	45.48	42.86				
-3年目	R 10	2%	0.9239	102.7	45.48	42.02				
-2年目	R 11	2%	0.9058	102.7	45.48	41.19				
-1年目	R 12	2%	0.8880	102.7	45.43	40.34				
供用開始年次	R 13	2%	0.8706	102.7			1.29	1.12		
1年目	R 14	2%	0.8535	102.7			1.29	1.10		
2年目	R 15	2%	0.8368	102.7			1.29	1.08		
3年目	R 16	2%	0.8204	102.7			1.29	1.06		
4年目	R 17	2%	0.8043	102.7			1.29	1.04		
5年目	R 18	2%	0.7885	102.7			1.29	1.02		
6年目	R 19	2%	0.7730	102.7			1.29	1.00		
7年目	R 20	2%	0.7578	102.7			1.29	0.98		
8年目	R 21	2%	0.7429	102.7			1.29	0.96		
9年目	R 22	2%	0.7283	102.7			1.29	0.94		
10年目	R 23	2%	0.7140	102.7			1.29	0.92		
11年目	R 24	2%	0.7000	102.7			1.29	0.90		
12年目	R 25	2%	0.6863	102.7			1.29	0.89		
13年目	R 26	2%	0.6728	102.7			1.29	0.87		
14年目	R 27	2%	0.6596	102.7			1.29	0.85		
15年目	R 28	2%	0.6467	102.7			1.29	0.83		
16年目	R 29	2%	0.6340	102.7			1.29	0.82		
17年目	R 30	2%	0.6216	102.7			1.29	0.80		
18年目	R 31	2%	0.6094	102.7			1.29	0.79		
19年目	R 32	2%	0.5975	102.7			1.29	0.77		
20年目	R 33	2%	0.5858	102.7			1.29	0.76		
21年目	R 34	2%	0.5743	102.7			1.29	0.74		
22年目	R 35	2%	0.5630	102.7			1.29	0.73		
23年目	R 36	2%	0.5520	102.7			1.29	0.71		
24年目	R 37	2%	0.5412	102.7			1.29	0.70		
25年目	R 38	2%	0.5306	102.7			1.29	0.68		
26年目	R 39	2%	0.5202	102.7			1.29	0.67		
27年目	R 40	2%	0.5100	102.7			1.29	0.66		
28年目	R 41	2%	0.5000	102.7			1.29	0.65		
29年目	R 42	2%	0.4902	102.7			1.29	0.63		
30年目	R 43	2%	0.4806	102.7			1.29	0.62		
31年目	R 44	2%	0.4712	102.7			1.29	0.61		
32年目	R 45	2%	0.4620	102.7			1.29	0.60		
33年目	R 46	2%	0.4529	102.7			1.29	0.58		
34年目	R 47	2%	0.4440	102.7			1.29	0.57		
35年目	R 48	2%	0.4353	102.7			1.29	0.56		
36年目	R 49	2%	0.4268	102.7			1.29	0.55		
37年目	R 50	2%	0.4184	102.7			1.29	0.54		
38年目	R 51	2%	0.4102	102.7			1.29	0.53		
39年目	R 52	2%	0.4022	102.7			1.29	0.52		
40年目	R 53	2%	0.3943	102.7			1.29	0.51		
41年目	R 54	2%	0.3866	102.7			1.29	0.50		
42年目	R 55	2%	0.3790	102.7			1.29	0.49		
43年目	R 56	2%	0.3716	102.7			1.29	0.48		
44年目	R 57	2%	0.3643	102.7			1.29	0.47		
45年目	R 58	2%	0.3572	102.7			1.29	0.46		
46年目	R 59	2%	0.3502	102.7			1.29	0.45		
47年目	R 60	2%	0.3433	102.7			1.29	0.44		
48年目	R 61	2%	0.3366	102.7			1.29	0.43		
49年目	R 62	2%	0.3300	102.7	-1.57	-0.52	1.29	0.43		
合計					271.25	254.19	64.55	36.01		
単純事業費計							64.55			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。







費用の現在価値算定表(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 一般国道42号 有田海南道路

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.16	9.4	1.46

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在価値	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-23年目	H 20	4%	1.8191	101.6	0.70	1.30				
-22年目	H 21	4%	1.7491	100.3	3.20	5.73				
-21年目	H 22	4%	1.6818	98.6	3.23	5.66				
-20年目	H 23	4%	1.6171	97.2	0.67	1.14				
-19年目	H 24	4%	1.5549	96.4	1.66	2.75				
-18年目	H 25	4%	1.4951	96.4	2.30	3.66				
-17年目	H 26	4%	1.4376	98.7	6.11	9.14				
-16年目	H 27	4%	1.3823	100.2	5.29	7.49				
-15年目	H 28	4%	1.3291	100.2	10.98	14.96				
-14年目	H 29	4%	1.2780	100.5	38.02	49.65				
-13年目	H 30	4%	1.2288	100.4	45.51	57.20				
-12年目	R 1	4%	1.1815	101.2	57.08	68.44				
-11年目	R 2	4%	1.1361	101.9	67.57	77.37				
-10年目	R 3	4%	1.0924	101.8	55.52	61.19				
-9年目	R 4	4%	1.0504	102.7	49.17	51.65				
-8年目	R 5	1%	1.0100	102.7	48.85	49.34				
-7年目	R 6	1%	1.0000	102.7	48.22	48.22				
-6年目	R 7	1%	0.9901	102.7	45.48	45.03				
-5年目	R 8	1%	0.9803	102.7	45.48	44.58				
-4年目	R 9	1%	0.9706	102.7	45.48	44.14				
-3年目	R 10	1%	0.9610	102.7	45.48	43.70				
-2年目	R 11	1%	0.9515	102.7	45.48	43.27				
-1年目	R 12	1%	0.9421	102.7	45.43	42.80				
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			1.33	1.24		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			1.33	1.23		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			1.33	1.21		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			1.33	1.20		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.33	1.19		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.33	1.18		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.33	1.17		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.33	1.15		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.33	1.14		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.33	1.13		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.33	1.12		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.33	1.11		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.33	1.10		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.33	1.09		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.33	1.08		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.33	1.07		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.33	1.06		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.33	1.05		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.33	1.04		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.33	1.02		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.33	1.01		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.33	1.00		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.33	0.99		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.33	0.98		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.33	0.98		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.33	0.97		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.33	0.96		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.33	0.95		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.33	0.94		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.33	0.93		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.33	0.92		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.33	0.91		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.33	0.90		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.33	0.89		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.33	0.88		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.33	0.87		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.33	0.87		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.33	0.86		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.33	0.85		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.33	0.84		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.33	0.83		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.33	0.82		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.33	0.82		
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.33	0.81		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.33	0.80		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.33	0.79		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.33	0.78		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.33	0.78		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.33	0.77		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-20.95	-12.00	1.33	0.76		
合計					695.95	766.41	66.36	49.04		
単純事業費計						716.89		66.36		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表(残事業)

箇所名:一般国道42号 有田海南道路

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.15	9.4	1.42

年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-6年目	R 7	1%	0.9901	102.7	45.48	45.03				
-5年目	R 8	1%	0.9803	102.7	45.48	44.58				
-4年目	R 9	1%	0.9706	102.7	45.48	44.14				
-3年目	R 10	1%	0.9610	102.7	45.48	43.70				
-2年目	R 11	1%	0.9515	102.7	45.48	43.27				
-1年目	R 12	1%	0.9421	102.7	45.43	42.80				
供用開始年次	R 13	1%	0.9328	102.7			1.29	1.20		
1年目	R 14	1%	0.9236	102.7			1.29	1.19		
2年目	R 15	1%	0.9145	102.7			1.29	1.18		
3年目	R 16	1%	0.9054	102.7			1.29	1.17		
4年目	R 17	1%	0.8964	102.7			1.29	1.16		
5年目	R 18	1%	0.8875	102.7			1.29	1.15		
6年目	R 19	1%	0.8787	102.7			1.29	1.13		
7年目	R 20	1%	0.8700	102.7			1.29	1.12		
8年目	R 21	1%	0.8614	102.7			1.29	1.11		
9年目	R 22	1%	0.8529	102.7			1.29	1.10		
10年目	R 23	1%	0.8445	102.7			1.29	1.09		
11年目	R 24	1%	0.8361	102.7			1.29	1.08		
12年目	R 25	1%	0.8278	102.7			1.29	1.07		
13年目	R 26	1%	0.8196	102.7			1.29	1.06		
14年目	R 27	1%	0.8115	102.7			1.29	1.05		
15年目	R 28	1%	0.8035	102.7			1.29	1.04		
16年目	R 29	1%	0.7955	102.7			1.29	1.03		
17年目	R 30	1%	0.7876	102.7			1.29	1.02		
18年目	R 31	1%	0.7798	102.7			1.29	1.01		
19年目	R 32	1%	0.7721	102.7			1.29	1.00		
20年目	R 33	1%	0.7645	102.7			1.29	0.99		
21年目	R 34	1%	0.7569	102.7			1.29	0.98		
22年目	R 35	1%	0.7494	102.7			1.29	0.97		
23年目	R 36	1%	0.7420	102.7			1.29	0.96		
24年目	R 37	1%	0.7347	102.7			1.29	0.95		
25年目	R 38	1%	0.7274	102.7			1.29	0.94		
26年目	R 39	1%	0.7202	102.7			1.29	0.93		
27年目	R 40	1%	0.7131	102.7			1.29	0.92		
28年目	R 41	1%	0.7060	102.7			1.29	0.91		
29年目	R 42	1%	0.6990	102.7			1.29	0.90		
30年目	R 43	1%	0.6921	102.7			1.29	0.89		
31年目	R 44	1%	0.6852	102.7			1.29	0.88		
32年目	R 45	1%	0.6784	102.7			1.29	0.88		
33年目	R 46	1%	0.6717	102.7			1.29	0.87		
34年目	R 47	1%	0.6650	102.7			1.29	0.86		
35年目	R 48	1%	0.6584	102.7			1.29	0.85		
36年目	R 49	1%	0.6519	102.7			1.29	0.84		
37年目	R 50	1%	0.6454	102.7			1.29	0.83		
38年目	R 51	1%	0.6390	102.7			1.29	0.82		
39年目	R 52	1%	0.6327	102.7			1.29	0.82		
40年目	R 53	1%	0.6264	102.7			1.29	0.81		
41年目	R 54	1%	0.6202	102.7			1.29	0.80		
42年目	R 55	1%	0.6141	102.7			1.29	0.79		
43年目	R 56	1%	0.6080	102.7			1.29	0.78		
44年目	R 57	1%	0.6020	102.7			1.29	0.78		
45年目	R 58	1%	0.5960	102.7			1.29	0.77		
46年目	R 59	1%	0.5901	102.7			1.29	0.76		
47年目	R 60	1%	0.5843	102.7			1.29	0.75		
48年目	R 61	1%	0.5785	102.7			1.29	0.75		
49年目	R 62	1%	0.5728	102.7	-1.57	-0.90	1.29	0.74		
合計					271.25	262.62	64.55	47.68		
単純事業費計						272.82	64.55			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





(事業全体)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	有田海南道路	2	9.4km

### ■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①工事費			式	1	64,666	
	改良費		式	1	4,957	
		土工	m <sup>3</sup>	203,351	651	切土(90,298m <sup>3</sup> )、盛土(113,053m <sup>3</sup> )
		軟弱地盤改良工	式	1	2,800	
		法面工	式	17,511	1,243	切土法面、盛土法面、法面地滑り対策
		擁壁工	式	1	232	補強土壁、大型ブロック積、ブロック積
		函渠工	式	130	31	
	橋梁費		m	933	6,432	
		100m以上	m	707	5,552	1号橋、2号橋、6号橋
		100m以下	m	226	880	3・4・5号橋、明神川橋、宮川橋、観音橋、跨道橋
	トンネル費		m	6,534	52,570	1～5号トンネル
		NATM	m	6,534	52,570	
		シールド	m			
	IC・JCT費		箇所			
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費		m <sup>2</sup>	27,591	178	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	20,818	154	
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	6,773	24	
	付帯施設費		式	1	529	
交通管理施設工		式				
その他		式	1	529		
②用地及補償費		式	1	6,575		
用地費		m <sup>2</sup>	70,907	2,095		
	宅地	m <sup>2</sup>	17,919	834		
	田畑	m <sup>2</sup>	49,895	1,253		
	山林・原野	m <sup>2</sup>	3,093	8		
	その他	m <sup>2</sup>				
補償費		式	1	4,480		
③間接経費		式	1	7,159	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費	
全体事業費				78,400		

全事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	有田海南道路道路	2	9.4km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	9.4	2,600	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	4,700	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			7,300	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。



(残事業)

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	有田海南道路	2	9.4km

### ■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考
①	工事費		式	1	29,265	
	改良費		式	1	1,373	
		土工	m3	26,551	85	切土(90,298m3)、盛土(113,053m3)
		軟弱地盤改良工	式	1	270	
		法面工	式	12,763	906	切土法面、盛土法面、法面地滑り対策
		擁壁工	式	1	100	補強土壁、大型ブロック積、ブロック積
		函渠工	式	50	12	
	橋梁費		m	447	1,898	
		100m以上	m	312	1,110	1号橋、2号橋、6号橋
		100m以下	m	135	788	3・4・5号橋、明神川橋、宮川橋、観音橋、跨道橋
	トンネル費		m	4,501	25,856	1～5号トンネル
		NATM	m	4,501	25,856	
		シールド	m			
	IC・JCT費		箇所			
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費		m <sup>2</sup>	26,037	138	
		車道舗装	m <sup>2</sup>	20,111	117	
		歩道舗装	m <sup>2</sup>	5,926	21	
	付帯施設費		式			
		交通管理施設工	式			
		その他	式			
②	用地及補償費		式	1	500	
	用地費		m <sup>2</sup>	707	157	
		宅地	m <sup>2</sup>			
		田畑	m <sup>2</sup>	707	157	
		山林・原野	m <sup>2</sup>			
		その他	m <sup>2</sup>			
	補償費		式	1	343	
③	間接経費		式	1	230	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
	全体事業費				29,995	

残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道42号	有田海南道路道路	2	9.2km

## ■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	9.2	2,550	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	4,550	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			7,100	

## 【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。